

令和4年度 ことしの予算

(富士見町予算書付属資料)

富士見町

～住みつづけたいまち・住んでみたいまちづくり～



令和4年度 ことしの予算 目次

令和4年度 町長方針 基本方針、重点政策、横断する方針、重要事業の推進 3P

安心安全なまちづくり 防災・減災、国土強靱化対策の推進、地域防災力の強化 4P

持続可能なまちづくり 地域運営支援事業、SDGs・脱炭素関連施策 4P

出会い・結婚・出産・子育て安心パッケージ 婚活支援事業、結婚新生活支援事業、第1子出産祝い金支給事業、出産祝い券発行事業、子育て応援券発行事業 5P

目標 1

人口減少に負けないまち

広報広聴活動費	6
自治体オンライン手続推進事業費	6
テレワーク推進事業	7
移住・定住推進事業	7
ふるさとみらい寄附金事業	8
まちづくり支援金	8
婚活支援事業	9
社会教育一般事業	9
男女共同参画事業	9

目標 2

産業を強化・創出するまち

がんばる農家応援事業（農業経営基盤強化促進対策事業）	10
農作物有害鳥獣駆除事業	10
農業委員と農地利用最適化推進委員	10
農業競争力強化基盤整備事業	11
食の安全・地産地消事業	11
富士見型農地維持活動支援モデル事業	11
中山間地域等直接支払事業	12
多面的機能支払事業	12
林業振興事業	12
観光宣伝事業・観光施設維持整備費	13
八ヶ岳観光圏整備事業	13
産業振興対策	14

目標 3

教育と子育てが充実したまち

家庭子育て補助金制度	15
ひとり親世帯等児童激励事業	15
児童クラブ事業	15
子どもの居場所づくり事業	15
子育て支援拠点事業・子育て支援推進事業	16
親子すくすく広場（母子通園施設）事業	16
病児・病後児保育事業	16
保育園の運営事業	17
認可外保育施設等民間保育施設支援事業	17
信州やまほいく補助事業	17
母子保健事業	18
コミュニティスクール推進事業	18
教育環境の整備	19
ICT環境の整備	19
資質・能力を育む新たな教育の推進	20

目標 4

町民が健康で活躍するまち

健康増進プロジェクト事業	20
新型コロナウイルスワクチン接種事業	21
予防接種事業	21
各種検診検査事業	22
地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業	22
地域生活支援事業	23
福祉医療費給付事業	23

おたっしや生きがい生活支援事業・地域支援事業	23
介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援）	23
認知症施策推進支援事業	24
生活支援体制整備事業	24
支え合いポイント制度	24
福祉避難所の修繕・施設改修工事	24
国民健康保険特別会計関連費	25
後期高齢者医療特別会計関連費	25
館報事業	25
青少年健全育成事業	25
公民館事業	26
井戸尻考古館考古館費	26
文化財保護費	27
歴史民俗資料館一般経費	27
コミュニティ・プラザ管理運営費	28
図書館管理運営費	28
博物館管理運営費	29
多目的交流広場管理費	29
スポーツ活動育成事業	30
各種スポーツ大会・教室開催事業	30

目標 5

安心安全で生活基盤が確かなまち

都市計画推進（都市計画道路・用途地域）事業	31
都市計画道路整備事業	31
住宅リフォーム支援事業	32
木造住宅耐震改修促進事業	32

目標 6

一般廃棄物処理事業	33
リサイクル推進事業	33
道路施設予防保全対策事業	34
町単道路改良事業	34
河川改修事業	35
交通安全施設整備事業	35
橋梁維持管理事業	36
防災行政無線費	36
消防団活動支援事業	37
防災施設整備事業	37
防犯・防災活動の推進	38
地域防災支援事業・防災活動事業	38

行財政が健全で安定したまち

上水道事業の推進・維持管理事業	39
下水道事業の推進・維持管理事業	39
議会運営費	40
区・自治会関係費	40
庁舎維持管理費	41
個人番号カード交付推進事業	41
戸籍総合システム事業	42
選挙費	42
地方税利便性向上事業	43
課税資料整備事業	43

資料

令和4年度予算一覧表等

一般・特別・企業会計予算一覧表	45
一般会計予算款別一覧表（歳入）	46
一般会計予算款別一覧表（歳出）	47
一般会計歳出款別財源内訳	48
一般会計予算一般財源額	49
一般会計予算性質別前年度対比表	50
一般会計予算性質別分類表	51
一般会計予算項目別節別集計表	52
一般会計予算歳入別構成割合	53
一般会計予算町税構成割合	53
一般会計予算目的別構成割合	54
一般会計予算性質別構成割合	54
町税の住民負担状況	55
福祉施策等一覧表	56
児童・生徒及び学級予定数一覧表	61
園児予定数一覧表	61

富士見町では、持続可能な開発目標（SDGs）の達成を各事業において取り組みます。

SDGs



各事業の目標をアイコンで示しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標（SDGs）は、平成27年（2015）年に国連において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた17のゴール（目標）です。各国が共に取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標となっています。国の第2期総合戦略においても新たな視点としてSDGsを原動力とした地方創生が掲げられています。

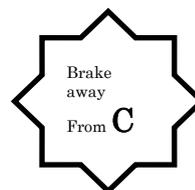
そこで、富士見町においても、誰一人取り残さない持続可能な社会づくりに取り組むものとします。本書では各事業の目標として上記17のゴールを示しています。

脱炭素社会の実現を目指して

脱炭素社会とは、温室効果ガスの排出が実質「ゼロ」となる社会です。地球温暖化の原因と考えられている二酸化炭素（CO₂）の排出量を減らし、脱却することが地球環境にとって重要です。日本でも、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2050年までに温室効果ガスの排出を実質「ゼロ」とする方針を表明しました。そこで、富士見町でも脱炭素社会の実現を目指して取り組みます（該当事業には、左記のマークを表示）。

◆用語説明

「C」・・・元素記号で「炭素」を表す。
 「Brake away from」・・・英語で「脱却する」を表す。



基本方針

1. 第5次総合計画（後期）の推進、第6次総合計画の策定
2. 第2期総合戦略の推進（すべての施策は人口対策に通じる）
3. 新型コロナウイルス感染症対策（ワクチン接種、withコロナ・afterコロナの戦略）

重点政策

1. 産業振興の強化
2. 医療・健康・福祉の充実
3. 子育て・教育支援の充実
4. 健全財政の維持
5. 安心安全のまちづくり

重要事業の推進

- ・井戸尻縄文文化のブランド化
- ・総合支援チーム【新設】
- ・地域運営支援チーム【新設】
- ・公共交通システム検討チーム【新設】
- ・町ぐるみICT化の推進（テレワーク、DX、情報通信基盤整備）
- ・移住・定住推進チームによる移住定住の推進

- ・シティプロモーションの推進
- ・【新しい発想と戦略】
アフターコロナの時代に乗り出す
- ・【多機能・相乗効果】
1つの政策、事業で他分野に成果を生む
- ・【協働のまちづくり】
Fターン、Iターンの促進
- ・【持続可能なまちづくり】
SDGsによる視点・脱炭素社会の実現
に向け包括的に取り組む

横断する方針

「事業の説明」の見方

下記のようなページ構成で今年の事業を説明します。すべての事業が掲載されているわけではありませんが、生活に直結した事柄を抜粋して説明しています。

事業テーマは町総合計画の分類

1 総務課 文書情報係 **広報広聴活動費** SDGs 11

現在、「有線放送」「広報ふじみ」「町公式ホームページ」でお伝えしている行政情報を住民がお持ちのスマートフォンやスマートスピーカーからも取得可能とする仕組みを構築します。この仕組みは、クラウド上に、お知らせしたい内容やプログラムデータを保管することで、様々なシステムへの情報配信を可能とするもので、他のアプリケーションや専用端末へ配信対象を拡げることも可能です。あわせて、行政区単位に情報を発信するための専用アプリケーションを開発し、各行政区に提供します。地区役員等がこのアプリケーションを利用することで、これまで閲覧板などで周知していた、地区個別のお知らせをスマートフォンなどに配信することができるようになります。これらの取り組みは、この仕組みが新しい広報手段として住民に受け入れられるかを検証するものであり、今後、利用状況等を分析し、将来的な活用方法を検討していきます。

【主な経費】		【財源】	
広報ふじみ印刷費	5,703千円	町の負担（一般財源）	11,627千円
広報ふじみお知らせ版印刷費	1,437千円		11,627千円
ホームページ掲載料	2,877千円		
情報配信システム運用費	1,610千円		
	11,627千円		

SDGs 11

事業のための予算の内訳を、経費（歳出）と財源（歳入）に分類

6つのテーマに分類

目標1 総務課 文書情報係 **自治体オンライン手続推進事業費** SDGs 9

国のデジタルガバメント実行計画に基づき、富士見町DX推進計画を策定しました。地方自治体においては自らが行う行政サービスについて、デジタル技術やAI等、データを活用して住民の利便を向上させるとともに、職員の業務効率の向上に繋げていくことが求められています。国の手続書に基づいて策定した富士見町DX推進計画では、令和7年度までに移行することを義務付けた自治体情報システムの標準化・共通化、また令和4年度末までに実施が求められる行政手続きのオンライン化などを重点取組事項として掲げ、富士見町が取り組むべき事項について、この計画に基づき進めています。目標指標：令和4年度までに市町村が対応する27業務について行政手続きのオンライン化

富士見町DX推進計画

【主な経費】		【財源】	
システム改修費	12,097千円	町の負担（一般財源）	6,049千円
	12,097千円	県の補助金	6,048千円
			12,097千円

SDGs 9

持続可能な開発目標（SDGs）に示される17のゴール

安心安全なまちづくり

防災・減災、国土強靱化対策の推進

町の管理する橋梁40橋の点検および、7橋の補修設計、6橋の補修工事を行い町民のライフラインを守ります。さらに有事の際には、防災ステーションを拠点に迅速な災害対応を可能にするため、資機材等の整備を進めます。

【主な経費】

道路施設予防対策工事	326,900千円
橋梁法定点検・補修設計・補修工事	403,300千円
河川改修工事	75,000千円
防災施設整備事業	11,397千円
合計	816,597千円

【財源】

町の負担（一般財源）	94,618千円
地元分担金	4,765千円
国庫補助金	192,665千円
地方債、工事負担金	524,549千円
合計	816,597千円

地域防災力の強化

災害などの緊急時には「誰でも・簡単・確実に」アクセスでき、町と町民をつなぐ防災情報提供アプリの導入や、地域住民の自主的な防災活動を推進する支援事業を行い、町全体の災害対応能力の向上を図ります。

【主な経費】

防災情報アプリの導入
自主防災組織への補助等

4,092千円

【財源】

4,072千円

町の負担（一般財源）

8,164千円

8,164千円

8,164千円

地域運営支援事業

高齢化が進み、担い手が不足している集落に対し、地域の運営を支援します。集落によっては、役員のなり手がなく、事業・行事が行えない、出払いの人足も集まらない状況にあります。そのような集落に対し、金銭的な支援のほか、人的支援も視野に入れた取り組みを検討します。当面の活動として、集落へのヒアリング調査を行い、具体的に困っていることや支援が必要なことを調査し支援策を検討します。また、町単補助（道路改良、土地改良）事業の制度拡充や富士見型農地維持活動支援モデル事業、出張マルシェなど、小さな集落を応援する取り組みを推進します。

【主な経費】

町単補助事業	2,000千円
農地維持活動支援モデル事業	300千円
食の安全・地産地消事業	576千円
合計	2,876千円

【財源】

町の負担（一般財源）	2,876千円
合計	2,876千円

持続可能なまちづくり

「SDGsとは何か？」を町民・事業者・町職員・教職員が理解したうえで、さらに一歩進んで、各事業や日々の生活の中でSDGsを自身の課題として意識できるよう各種セミナー等を実施します。また、各小中学校においては総合学習の時間にSDGs教育を実施していきます。

【主な経費】

町民、事業者向けSDGsセミナー	350千円
SDGs職員・教職員研修	320千円
講師旅費、SDGs用教材	280千円
ゼロカーボン戦略調査業務	1,980千円
既存住宅エネルギー自立化補助金	1,250千円
地球温暖化対策実行計画策定	2,434千円
里山整備・森林造成事業	29,479千円
次世代自動車充電インフラ整備促進事業	1,832千円
合計	37,925千円

【財源】

町の負担（一般財源）	18,723千円
森林環境譲与税・基金	17,506千円
諸収入	1,696千円
合計	37,925千円

SDGs・脱炭素関連施策

脱炭素の実現に向けたロードマップ作成を目的とする「ゼロカーボン戦略調査業務」をはじめ、既存住宅へ太陽光パネル等を設置する場合の補助や住民・職員向けのセミナー等を実施し、町として脱炭素を目指します。

出会い・結婚・出産・子育て安心パッケージ

婚活支援事業

幸せな結婚を目指し「婚活」に取り組む独身者を支援するため、「出会いイベント（オンラインや定住自立圏にて）」を開催し、既婚率の上昇を目指します。

【主な経費】

婚活支援イベント等	1,094千円
	1,094千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	1,094千円
	1,094千円

第1子出産祝い金支給事業

子どもの誕生を祝し、その子の健やかな成長を願うとともに、安心して子育てができるよう、第1子誕生時に出産祝い金100,000円を給付します。（第2子以降は、家庭子育て補助金にて子育て家庭を支援します。）

【主な経費】

第1子出産祝い金支給事業	4,000千円
	4,000千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	4,000千円
	4,000千円

子育て応援券発行事業

すべての3歳未満児を対象に、ファミリーサポートセンター事業や民間事業者による子育て支援事業等に1回700円まで無料で利用できる「子育て応援券(20回分)」を発行し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るとともに地域における保育サービスの利用を促進します。

【主な経費】

子育て応援券発行事業	1,750千円
	1,750千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	1,750千円
	1,750千円

結婚新生活支援事業

国の「希望出生率1.8」の実現に向けた取り組みや、「少子化社会対策大綱」により、実効性のある少子化対策を進めるための補助金を活用することで、地域の実情に応じた、結婚、妊娠・出産、子育てしやすい環境の整備に取り組みます。特に結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の家賃、引越費用等）を支援することで、経済的負担の軽減、少子化対策及び定住促進を図ります（所得要件あり）。

【主な経費】

結婚新生活支援事業補助金（39歳以下、300千円×8名）	2,400千円
	2,400千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	1,200千円
国庫補助金	1,200千円
	2,400千円

出産お祝い券発行事業

すべての新生児に対して、児童1人あたり20,000円分の町内で使える「出産お祝い(クーポン)券」を発行し、町全体で子どもの誕生を祝し、その子の健やかな成長を願うとともに、安心して子育てができる環境を整備します。

【主な経費】

出産お祝い券発行事業	1,600千円
	1,600千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	1,600千円
	1,600千円

広報広聴活動費



人口減少に負けないまち

現在、「有線放送」「広報ふじみ」「町公式ホームページ」でお伝えしている行政情報を住民がお持ちのスマートフォンやスマートスピーカーからも取得可能とする仕組みを構築します。この仕組みは、クラウド上に、お知らせしたい内容やプログラムデータを保管することで、様々なシステムへの情報配信を可能とするもので、他のアプリケーションや専用端末へ配信対象を拡げることも可能です。あわせて、行政区単位に情報を発信するための専用アプリケーションを開発し、各行政区に提供します。地区役員等がこのアプリケーションを利用することで、これまで回覧板などで周知していた、地区個別のお知らせをスマートフォンなどに配信することができるようになります。これらの取り組みは、この仕組みが新しい広報手段として住民に受け入れられるかを検証するものであり、今後、利用状況等を分析し、将来的な活用方法を検討していきます。

リニューアルした富士見町公式ホームページ



広報ふじみ（令和3年12月号）

【主な経費】

広報ふじみ印刷費	5,703千円
広報ふじみお知らせ版印刷費	1,501千円
ホームページ掲載料	2,922千円
情報配信システム運用費	1,610千円
合計	11,736千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	11,736千円
合計	11,736千円

目標
1

自治体オンライン手続推進事業費



国のデジタルガバメント実行計画に基づき、富士見町DX推進計画を策定しました。地方自治体においては自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やAI等、データを活用して住民の利便を向上させるとともに、職員の業務効率の向上に繋げていくことが求められています。国の手順書に基づいて策定した富士見町DX推進計画では、令和7年度までに移行することを義務付けた自治体情報システムの標準化・共通化、また令和4年度末までに実施が求められる行政手続きのオンライン化などを重点取組事項として掲げ、富士見町が取り組むべき事項について、この計画に基づき進めていきます。目標指標：令和4年度までに市町村が対応する27業務について行政手続きのオンライン化

富士見町DX推進計画



【財 源】

【主な経費】

システム改修費	12,097千円
合計	12,097千円

町の負担（一般財源）	6,049千円
県の補助金	6,048千円
合計	12,097千円

テレワーク推進事業

SDGs

8
働きがいも
経済成長も

9
産業と技術革新の
基盤をつくらう

12
つくる責任
つかう責任



人口減少に負けないまち

都心からのアクセスのよさや豊かな自然環境により、長野県でテレワークを行う方が年々増加しています。県の信州リゾートテレワークとの連携により、更なるテレワーカーの獲得を行います。また、富士見森のオフィスを拠点とした移住・定住促進を推進するとともに、併設した、森のオフィスLivingを活用することで、移住体験ツアーや企業合宿の誘致及び地域等との交流事業を実施し、関係人口の増加に向けた事業を推進します。

コロナ禍においてテレワークが普及するなかで、更なる認知度のアップと滞在型の活用について都心を中心に情報発信するとともに、新たな利用者や利用企業の獲得に努めることで、地域（地元企業・団体）との協創・協業も促進します。

【主な経費】

施設管理運営費	7,500千円
施設環境管理費	2,067千円
施設維持管理等経費	8,545千円
コワーカー支援	4,980千円
地域おこし協力隊費用（2名）	9,600千円
	32,692千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	24,180千円
森のオフィス貸付料	8,512千円
	32,692千円



森のオフィス



森のオフィス入居企業とのワークショップ

目標
1

移住・定住推進事業

SDGs

11
住み続けられる
まちづくりを

17
パートナーシップで
目標を達成しよう

首都圏からのテレワーク移住、また相談件数が急増する中、町とJRとの地方創生連携協定を締結したことから、昨年度、富士見駅舎内に移住相談窓口を設置しました。富士見町移住・定住促進協議会や宅建協会等とも情報共有を図りながら、コロナ禍でありましたが、オンライン移住相談会も実施しながら、人口、関係人口の増加に努め、まちの魅力を発信しております。

また、Fターン（Uターン）施策として、駅周辺への横断幕の設置、広報周知を実施するとともに、町内出身者が愛郷心（郷土愛）をもって帰ってこられる施策を実施しました。令和4年度は特にFターン施策として、地元に戻っていただけるような広報周知を実施していきます。

ウツリスムステーション



「Fターン」の横断幕



【主な経費】

富士見駅移住相談室運営	647千円
駅舎使用料	503千円
定住促進補助金（新築）	15,845千円
空き家改修費補助金	5,457千円
Fターン施策（Uターン）	2,957千円
移住促進（ふるさと回帰フェア等）	3,163千円
地域おこし協力隊費用（1名）	4,800千円
その他（人件費等）	3,582千円
	36,954千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	36,954千円
	36,954千円



移住相談



ふるさとみらい寄附金事業

人口減少に負けないまち

町では、ふるさと納税制度を活用し「ふるさとみらい寄附金」として寄附を募り、その用途は、福祉・教育・有害鳥獣対策・観光などの施策に活用させていただきました。

ふるさと納税制度は、広く浸透してきており、富士見町の寄附額も毎年増加しております。町では、今後も節度を保ちながら、制度を有効に活用し、貴重な財源の獲得と事業推進のための活用に努めます。

令和4年度は、業務の効率化を図るとともに、地域おこし協力隊を活用し、更なる返礼品の充実と体験型返礼品の開拓を推進することで、魅力ある富士見町の発信、また、関係人口や富士見町ファンの獲得に努めます。

【主な経費】

ふるさとみらい寄附金お礼	80,500千円
広告料	3,000千円
使用料	34,500千円
地域おこし協力隊（1名）	4,800千円
その他経費	2,571千円
合計	125,371千円



・ルバーブビール・



飲み比べ3種類



ふるさと納税限定 国産乾燥牧草

返礼品の一例



苺

ハツまる 200g×4

【財 源】

町の負担（一般財源）	125,371千円
合計	125,371千円

目標 1

まちづくり支援金



シティプロモーション事業の成果として、住み続けたいまちをテーマに、研究会（内向け）から派生する提案を受け、令和3年度から、町民の活動団体が行政依存をせず、自発的な取り組みを行うことを目的にスタートアップが出来る支援金を創設しております。

自主的、主体的に取り組む町民活動団体を支援することで、地域の活力や魅力を生み出し、その活動について、町内外にも発信することで、更なるまちの魅力を創出します。

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は活動を自粛していた団体等が複数団体いることから、令和4年度は15団体を見込みました。

活動団体15団体 支援金上限 300千円/1団体

【主な経費】

支援金	4,500千円
合計	4,500千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	4,500千円
合計	4,500千円



保育園でのハーブを使ったせっけんづくりの体験会

婚活支援事業

SDGs

3 全てのの人に健康と福祉を



人口減少に負けないまち

目標 1

目標 2



「出会いサポ～叶（ト）☆ふじみ」（結婚相談所）では、幸せな結婚を目指し「婚活」に取り組む独身者を支援するため、「出会いイベント」を開催します。

結婚相談事業では、相談員が「結婚に対する希望・悩み・不安」等についてサポートする他、良きパートナーの紹介や、出会いのイベントを紹介し、既婚率の向上を目指します。

また、消防団員を応援する施策の一環として、消防団員が婚活イベントへ参加する場合に、参加費を補助する制度も活用し、出会いの場を提供します。

婚活イベントは、町独自で企画するイベントに加え、定住自立圏において富士見町・原村・北杜市合同による婚活イベントも実施します。特に新型コロナウイルス感染症対応も踏まえ、オンラインイベントに切り替えるなどの対応も行っています。



富士見町・定住自立圏のイベント

【主な経費】

婚活支援イベント委託	506 千円
結婚相談事業	406 千円
定住自立圏連携事業	110 千円
消防団婚活応援補助金	72 千円
合計	1,094 千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	1,094 千円
合計	1,094 千円

社会教育一般事業

SDGs



男女共同参画事業

SDGs



町内で活動している各種団体の育成支援や活動補助を行い、仲間づくり生きがいを支援します。

また、成人式を開催し、富士見町で育った新成人の門出をお祝いします。

第6次男女共同参画計画の策定を行います。また、男女共同参画推進計画に基づき、推進活動を行います。委員会の開催の他、共生フォーラム等を開催し、啓発活動に努めます。



令和4年成人式

【主な経費】

町文化協会、女性団体、PTA連合会補助金	370 千円
同級会支援補助金	300 千円
成人式事業	187 千円
その他（施設使用料、報酬等）	4,444 千円
合計	5,301 千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	5,301 千円
合計	5,301 千円

【主な経費】

委員報酬等	759 千円
印刷製本費	978 千円
男女共同参画計画策定委託料	4,268 千円
その他	158 千円
合計	6,163 千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	6,163 千円
合計	6,163 千円



男女共同参画サテライト講演会

がんばる農家応援事業 (農業経営基盤強化促進対策事業)



産業を強化・創出するまち

平成28年度から平成30年度の3年間行っていた「JA信州諏訪がんばる農家応援事業」の協同支援を再開し、ハウス建設事業費のうちJA約20%、町約20%、合わせて約40%を支援します。

JAと連携してハウス建設を支援し、生産量の増加や安定生産による農家所得の向上を目指します。また、振興品目の産地維持を図り、品質の良い花・野菜を生産することでブランドの維持向上に取り組めます。

【主な経費】

ハウス建設事業費補助金	4,000千円
	4,000千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	4,000千円
	4,000千円

支援対象ハウス（イメージ）



目標
2

産業課農林保全係

農作物有害鳥獣 駆除事業

SDGs



ニホンジカやニホンザルなどの野生鳥獣による農林業被害を防止し、農家の方の耕作意欲の維持・回復や、耕作放棄地の減少を目指します。

集落と協働しての有害鳥獣防除柵の維持修繕、猟友会に委託しての有害鳥獣の捕獲、ICTを活用した鳥獣の生息域調査、支障木伐採による環境整備、有害鳥獣対策協議会への補助事業等を、広報などによる鳥獣対策の知識の普及啓発とともに行っていきます。

【主な経費】

鳥獣防除柵の設置	10,048千円
有害鳥獣捕獲	12,783千円
有害鳥獣対策協議会補助等	265千円
	23,096千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	14,119千円
国・県の補助金	8,977千円
	23,096千円

農業委員会

農業委員と農地利用 最適化推進委員

SDGs



農業委員会等に関する法律の改正により、農業委員の他に農地利用最適化推進委員が設置されています。

農業委員会は、従前の法令業務の他に、町内の「農地の利用の最適化の推進」を図るため、農地利用最適化推進委員を中心に農業委員と遊休農地の発生防止や解消、担い手への農地集積、集約化へ向けた取り組みを行います。

【主な経費】

委員報酬	5,051千円
	5,051千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	4,691千円
県補助金	360千円
	5,051千円

農業競争力強化 基盤整備事業



令和元年度から実施している小六・浦梨地区の再基盤整備を事業主体である長野県と連携して進め、町内農業の競争力を高めます。

令和4年度から、事業の最終工程となる未舗装の農道整備を実施します。また、整備した農地で担い手による耕作が開始されます。

【主な経費】

県営事業負担金	4,025千円
土地改良事業特別賦課金	11千円
中心経営体農地集積促進事業交付金	28,433千円
	32,469千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	5,139千円
受益者負担金	2,875千円
地方債	1,000千円
県支出金	23,455千円
	32,469千円

食の安全・ 地産地消事業



平成30年度から、町内で生産された安心安全の農産物を町内で消費し、健康向上につなげる「富士見マルシェ」を開催してきました。

令和4年度からは居住地に出向いて野菜等を移動販売する「出張マルシェ」の取り組みを強化し、より多くの町民の健康向上と楽しみの創出を目指します。

【主な経費】

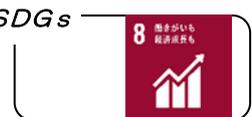
富士見マルシェ消耗品費	50千円
出張マルシェ委託料	576千円
	626千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	626千円
	626千円



富士見型農地維持 活動支援モデル事業



多面的機能支払事業に取り組めていない集落、組織に対し、今後継続的な農地維持等の取り組みができるよう集落、組織の共同活動を支援する事業です。

農地維持活動を行う農用地の面積に応じた交付金を交付し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための活動を支援します。



集落による維持活動

【主な経費】

農地維持活動支援交付金	2,084千円
	2,084千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	2,084千円
	2,084千円

産業課 農政係

中山間地域等 直接支払事業



地形的に農業生産条件の不利な中山間地域では、農地の多面的機能の低下が懸念されています。そこで、中山間地域における農業生産活動を維持するため、傾斜角度により異なる交付金を対象農用地の面積に応じて交付する事業です。

この事業は、平成12年度から継続的に実施されており、町内13集落が自立的な農地維持活動を実施します。

【主な経費】

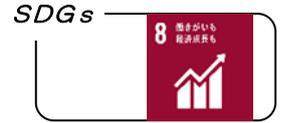
中山間地域等直接支払交付金	110,658千円
	110,658千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	27,665千円
県補助金	82,993千円
	110,658千円

産業課 農政係

多面的機能 支払事業



農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持など基礎的な共同活動支援に加え、老朽化が進む水路・農道等の長寿命化対策を実施する集落に対して支援する事業で町内11集落が取り組んでいます。

活動内容により異なる交付金を農用地の面積に応じて交付し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための活動を支援します。

【主な経費】

多面的機能支払交付金	36,072千円
	36,072千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	9,018千円
県補助金	27,054千円
	36,072千円

産業課 農林保全係

林業振興事業



森林環境譲与税を活用し、有害鳥獣の棲みかとなっている集落周辺の森林の整備(間伐)を実施するとともに、森林所有者自らが実施する下草刈りに対する補助金を交付します。

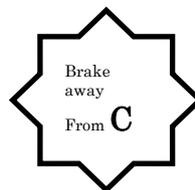
台風被害では倒木による停電や道路の通行止めが発生しており、未然防止するため電線の支障木伐採を優先的に実施します。

【主な経費】

里山整備事業	17,506千円
山へ行こう補助金	1,000千円
ライフライン等保全対策事業	6,000千円
森林造成事業補助金	11,316千円
	35,822千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	9,714千円
ふるさとみらい基金繰入金	10,000千円
森林環境譲与税・基金	10,600千円
国・県の補助金	5,400千円
諸収入	108千円
	35,822千円



観光宣伝事業・観光施設維持整備費

SDGs

9



15



観光情報誌「Poan」及び「富士見町ガイドマップ」により四季を通じた魅力や楽しみ方、観光資源や観光に携わる方々の情報発信を行うとともに、富士見町ホームページ観光サイトやSNSを活用しながら、タイムリーな情報発信やイベントの参加によるPR活動のほか、中部横断道の全線開通によりぐっと近くなった静岡方面について、新たな観光誘客エリアとして捉え、積極的な広告宣伝等により富士見町のPRを行っていきます。町の自然や眺望、風土、食等を魅力的な観光資源とし、町内2大リゾートを利用された観光客をターゲットに、町の特産品である高原野菜や、町内の飲食店を紹介するパンフレット等の配布により町内店舗への誘導を促すことで、地域の活性化と知名度アップにつなげます。

入笠山周辺については、外来種の除去、野焼き等の管理作業により山野草の保護活動を行うとともに、環境保全や登山者の安全確保、事故防止を図るためマイカー規制を継続します。また、夏は花の宝庫、冬はスノーリゾートとしての町の魅力を積極的にPRしていきます。

【主な経費】

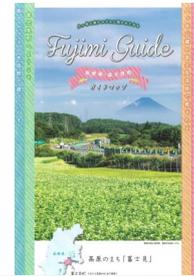
観光情報誌、パンフレット、誘客事業等	19,476千円
入笠山マイカー規制	3,486千円
静岡県民誘客キャンペーン	24,000千円
その他観光宣伝費	926千円
キャンプ場管理	2,361千円
公園等管理清掃	7,917千円
観光施設トイレ管理	5,753千円
その他施設管理費	8,063千円
【繰越】町内周遊促進	13,500千円
85,482千円	

【財 源】

町の負担（一般財源）	37,457千円
ふるさとみらい基金繰入金	40,000千円
キャンプ場使用料他（特定財源）	2,675千円
【繰越】第6波対応事業者支援交付金（まん延防止等重点措置適用分）	5,350千円
85,482千円	



2021スタンプラリーパンフレット



富士見町ガイドマップ

八ヶ岳観光圏整備事業

SDGs

15



17



地域の歴史・伝統・文化等の資源を活かした「日本の顔」となる観光地域の創出を目指し、観光客の来訪及び滞在を促進するため、富士見町・原村・北杜市で構成した「八ヶ岳観光圏」は、(一社)八ヶ岳ツーリズムマネジメントをプラットフォームとして平成25年4月からブランド観光圏の認定を受け事業を遂行しています。

日本版DMO登録法人として、滞在コンテンツの充実を図るためのルート造成やパンフレットの作成を通して観光周遊の主ルートから、八ヶ岳エリアへ観光客の来訪滞在促進を図る事業を進めています。引き続き「1,000mの天空リゾート八ヶ岳～澄み切った自分に還る場所～」をコンセプトに、山岳高原ならではの価値と魅力を発信していきます。地域一体となった取組が認められ、令和3年度には重点DMOにも選定されました。

創造の森公園について、新たな施設として展望ウッドデッキの増設整備を進めていきます。

【主な経費】

創造の森環境整備	6,800千円
八ヶ岳観光圏共通事業費・運営費	5,000千円
八ヶ岳南麓フェア	126千円
11,926千円	

【財 源】

町の負担（一般財源）	11,388千円
入湯税	538千円
11,926千円	



富士見高原創造の森からの眺望



近年、諏訪南インターチェンジとの接続等立地的に恵まれていることで、工場の新規移転先としての候補地として挙げられるテクノ街道沿線について、まずは富士見町の産業を牽引している町内の製造業等工業者に対して、優先的に移転できるよう工業振興補助金の拡充と対象事業の創設による支援策を充実させ、町内企業の健全な発展を支援していきます。

また、明るく元気に働ける職場に多くの優秀な人材を集めるため、Uターン者や新規大学卒業者等の雇用を促進するための企業支援とともに後継者育成支援を継続し、町の産業の持続的な発展につなげます。

無料職業紹介所では、企業からの求人と求職者のマッチングを積極的に行うため、職業紹介のホームページの充実と求人情報の発信に努めます。

学生や、離転職希望者のほか移住希望者を対象にした就職説明会を開催し、町内企業や住みたい町「富士見」の魅力を紹介します。

ふじみまち産業振興センターでは、町内企業の課題解決に向けた活動のほか、SDGsの推進に向けた事業、民間のマッチングサイトとの連携によりSEIMITSU FUJIMIのブランドをアピールしていきます。

テクノ街道を諏訪南 | C側から望む



オンライン展示会ロゴマーク

就職説明会



【主な経費】

工業振興事業補助金	40,000千円
Uターン者等雇用促進、後継者育成支援	1,800千円
就職説明会経費	180千円
産業振興センター補助金	3,300千円
オンライン展示会	9,948千円
その他経費	208千円
	55,436千円

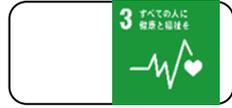
【財 源】

町の負担（一般財源）	47,436千円
ふるさとみらい基金繰入金	8,000千円
	55,436千円

子ども課 子ども支援係

家庭子育て 補助金制度

SDGs



第2子以降の3歳未満児を家庭で育児している世帯を対象に、家庭での親子のふれあいを通して子育ての充実感や子どもの成長を実感することにより、子どものみならず保護者も共育ちしていく機会となり、少子化対策等につながることを目的に補助金を交付します。

支給額は、1ヶ月あたり第3子以降は2万円、第2子は1万円です。



【主な経費】

家庭子育て補助金 20,400 千円
20,400 千円

【財 源】

町の負担（一般財源） 400 千円
ふるさとみらい基金繰入金 20,000 千円
20,400 千円

子ども課 子ども支援係

ひとり親世帯等 児童激励事業

SDGs



母子・父子家庭等の中学校卒業までの児童1人に対して15,000円を支給してひとり親世帯の生活を支援します。

【主な経費】

ひとり親世帯等児童激励金 2,100千円
2,100千円

【財 源】

町の負担（一般財源） 2,100千円
2,100千円

子ども課 子ども支援係

児童クラブ事業

SDGs



保護者の就労等により、児童の下校時間等に保護者が不在の児童を対象に、児童の保護・健全育成と保護者の就労支援を目的として、放課後のほか、夏休み、春休み等に安心して楽しく過ごせる場を提供しています。

【主な経費】

支援員人件費 22,049千円
その他の経費 1,091千円
23,140千円

【財 源】

町の負担（一般財源） 5,358千円
利用者負担金 7,048千円
国・県の補助金等 10,734千円
23,140千円



児童クラブ

子ども課 子ども支援係

子どもの居場所 づくり事業

SDGs



地区公民館を活用した子どもの居場所づくり事業及び子ども食堂等の子どもの居場所づくり事業を行う民間団体に事業費の一部を補助することにより児童クラブのほかにも子どもが安心して過ごせる居場所を確保し、子どもの健やかな成長につなげます。

【主な経費】

公民館居場所づくり事業補助金 250千円
居場所づくり開設等支援補助金 200千円
その他の経費 192千円
642千円

【財 源】

町の負担（一般財源） 642千円
642千円

子育て支援拠点事業 子育て支援推進事業

SDGs



「富士見町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援を実施します。

1. 地域子育て支援拠点事業（子育てひろばAiAiの運営/委託事業）
未就園児とその保護者に対し、交流や情報交換を行う場所の提供や子育て相談を実施します。
2. ファミリー・サポート・センター事業
育児を支援してほしい方と支援できる方が共に会員となり、依頼があったときに有料でサポートする事業です。
3. 利用者支援事業（子育て相談）
子育てひろばAiAiに相談員を配置して、子どもや子育てに関する相談に応じ必要な支援につなげます。

【主な経費】

子育てひろばAiAi運営	9,928千円
ファミリー・サポート・センター事業	206千円
利用者支援事業（子育て相談）	564千円
合計	10,698千円

【財 源】

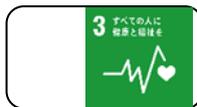
町の負担（一般財源）	3,476千円
国・県の補助金等	7,222千円
合計	10,698千円

改修中の子育て支援拠点施設



親子すくすく広場 （母子通園施設）事業

SDGs



心身の発達がゆっくりなお子さんや、育てにくさを感じる保護者の皆さんの悩みに対し、専門スタッフと共に遊びの中から基本的な生活習慣や集団の中で生活する力を身につけることを目的としています。静かな環境の中でお子さんのペースに合わせた保育を実施しています。

【主な経費】

職員賃金	36,160千円
その他の経費	410千円
合計	36,570千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	33,494千円
国・県の補助金等	3,076千円
合計	36,570千円

病児・病後児 保育事業

SDGs



お子さんが病気にかかり、集団保育が困難な状態にあるとき、保護者の子育て・就労等の両立を支援するため、富士見高原病院で「病児・病後児保育」を実施します（町からの委託事業）。小学6年生までの児童に対し、午前8時から午後6時まで保育を行います（無料）。

【主な経費】

病児・病後児保育事業委託	6,003千円
その他の経費	20千円
合計	6,023千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	2,009千円
国・県の補助金等	4,014千円
合計	6,023千円

保育園の運営事業



教育と子育てが充実したまち

町内5箇所の保育園において、0歳から5歳（小学校就学前）までの乳幼児の保育を実施します。

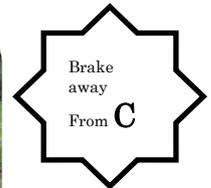
保育士の適正配置、保育の質の向上に努めます。

各保育園の保護者や地域の皆さんとの連携を大切にしながら、自然環境を活かしたやまほいくの認証取得や地域性を活かした豊かな保育を実施し、感染症の予防等にも配慮し安全な保育園運営を行います。

また、災害時の避難所として防災機能の強化を図ります。

【主な経費】

職員人件費	262,835千円
給食調理委託	44,689千円
施設改修費・修繕費	3,796千円
防災関係費	4,456千円
その他の経費	87,173千円
合計	402,949千円



【財 源】

町の負担（一般財源）	356,059千円
保育料	22,165千円
給食費	21,225千円
国・県の補助金等	3,500千円
合計	402,949千円



SDGs

認可外保育施設等民間 保育施設支援事業



民間の保育施設、認可外保育施設等の運営を支援することで、児童の処遇向上を図り、安心安全な保育環境を整えます。

【主な経費】

施設型給付費負担金	18,156千円
子育てのための利用給付	6,213千円
認可外施設処遇向上	4,928千円
その他の経費	6,907千円
合計	36,204千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	15,366千円
国・県の補助金等	20,838千円
合計	36,204千円

信州やまほいく 補助事業



町内にある信州型自然保育（信州やまほいく）の認定を受けた認可外保育施設を利用する園児の保育料の一部を補助し、幼児教育・保育に係る経済的負担の軽減を図ります。

【主な経費】

信州やまほいく補助金	771千円
	771千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	771千円
	771千円

目標
3

母子保健事業



教育と子育てが充実したまち

妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援として、妊婦一般健診、プレマクラブ、乳幼児健診、産後ケア事業、産婦健診、乳幼児相談、発達支援事業等を継続するとともに、産後ケア事業に宿泊型を取り入れ、産後うつ予防や育児支援の充実を図ります。

新生児の聴覚検査費用や不妊・不育症治療費の一部助成を継続します。

令和3年度から養育支援訪問事業を行い、支援が必要な子育て家庭へ訪問しています。

妊婦体験



お腹の重さ…約 7.2 kg

妊娠 28～35 週

妊婦体験看板

妊娠中から子育て期にわたる

子育て世代 包括支援センター

気軽にご相談ください

- ・子育ての不安や悩み
- ・発育、発達に関することなど

★関係機関が連携し、お子さんの健やかな成長をサポートします！

子育て世代包括支援センター案内

【主な経費】

乳幼児健診・相談・幼児食教室等	1,942 千円
プレマクラブ等	124 千円
妊婦一般健康診査費	9,137 千円
新生児聴覚検査助成	400 千円
乳児家庭全戸訪問事業	174 千円
不妊治療等助成事業	1,375 千円
発達支援事業（のびのびひろば）	1,038 千円
産後ケア事業	612 千円
産婦健康診査事業	904 千円
養育支援訪問事業	1,288 千円
合計	16,994 千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	15,116 千円
補助金・負担金等	1,010 千円
子ども・子育て支援交付金	868 千円
合計	16,994 千円

コミュニティ スクール推進事業



地域も子どもも学びあい、育ち合う実現に向けて誰もが活躍できる出番と居場所を創出し、持続可能で好循環な仕組み作りに取り組みます。

〈主な施策〉

- ・放課後等にボランティアによる中学生の補充学習支援「朝学・夕学」の開催
- ・登下校時の見守り支援
- ・自然体験、行事参画、読み聞かせ等の保育園・学校での活動支援

【主な経費】

運営委員会諸経費	18 千円
コーディネーター設置	2,911 千円
中学生朝学・夕学備品、教材等	100 千円
合計	3,029 千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	2,830 千円
地域未来塾事業補助金	199 千円
合計	3,029 千円

学習ボランティア



登校時の見守り支援

教育環境の整備

SDGs



教育と子育てが充実したまち

築25年目を迎えた富士見中学校の予防的な改修を実施することで施設の長寿命化を図るため、「富士見町公共施設個別施設計画」に基づき5年計画で実施し、安心安全で快適な学習環境を整備する。

【主な経費】

富士見中学校外壁屋根改修工事設計業務委託	9,460 千円
富士見中学校内部設備等・床長寿命化工事、監理業務委託	84,216 千円

【繰越】

富士見中学校照明器具LED化工事、監理業務委託、事務費	81,381 千円
	175,057 千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	25,045 千円
学校施設環境改善交付金	27,312 千円
地方債	122,700 千円
	175,057 千円



富士見中学校



空調設備設置
工事にて設置中
のガスバルク

ICT環境の整備

SDGs



児童生徒が新たな教育「主体的・対話的で深い学び」の学習効果を高めるため、ICTを活用した学習活動が行えるよう授業支援をし、タブレットをどの教科でも、どの子も使えるものに。日々の学びを深めるために。未曾有の危機的状況下でも学びを止めないための学習環境を構築します。

導入したWiFiルーター



【主な経費】

小中学校デジタル教科書購入 (小学校1~4年算数) (小学校5・6年算数・英語、中学校数学・英語は無償給与制度により文科省から給与)	1,079 千円
タブレット損害保険	1,523 千円
GIGAスクール運営支援業務	2,376 千円
Webフィルタリング使用料	462 千円
大型掲示装置購入	1,245 千円
	6,685 千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	1,443 千円
ふるさとみらい基金繰入金	4,000 千円
公立学校情報機器整備費補助金	1,242 千円
	6,685 千円



小学校の授業風景

資質・能力を育む 新たな教育の推進

SDGs

4



教育と子育てが充実したまち

主体的・対話的で深い学び（自らが課題を設定し、必要な情報を収集・整理・分析し、自分の考えをまとめて判断・表現していく探究的学習）の実践に取り組みます。

〈主な施策〉

- ①自らが課題を設定し、必要な情報を収集・整理・分析し、自分の考えをまとめて判断・表現していく探究的学習の実現に向けた学習改善を実施します。
- ②学習指導要領と独自プログラムとを融合させた実践的な「英語教育」を実施します。
- ③学習指導要領改訂に合わせ「改訂版家庭学習の手引き」に基づき、家庭学習を習慣化することにより基礎基本の定着と自ら学ぶ意欲向上を図ります。

〔主な経費〕

学習改善	331 千円
小中学校英語教育サポート	17,594 千円
家庭学習の手引き	232 千円
	18,157 千円

〔財 源〕

町の負担（一般財源）	3,157 千円
ふるさとみらい基金繰入金	15,000 千円
	18,157 千円



英語講師（ELT）による授業

住民福祉課 保健予防係

健康増進プロジェクト事業

SDGs

3

すべての人に健康と福祉を



4

質の高い教育をみんなに



11

住み続けられるまちづくりを



健康寿命延伸を目指し、「健康ポイント制度」を始めました。個々の健康づくり活動や町の各種検（健）診受診、健康づくりイベント等への参加にポイントを付与し商品券等に還元する仕組みで、スマホを使ったウォーキングでの健康づくりメニューも備え、幅広い年代の町民の健康づくり意識の高揚を図ります。

目標 3

目標 4



〔主な経費〕

ポイントカード作成費用等	623 千円
健康ポイント還元代	500 千円
健康ポイントアプリ版運営委託料等	5,634 千円
	6,757 千円

〔財 源〕

町の負担（一般財源）	6,757 千円
	6,757 千円

健康づくりイベント



新型コロナウイルス ワクチン接種事業

SDGs



町民が健康で活躍するまち

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、健康を守るため、国の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱を踏まえ、優先順位に従い、安全な予防接種体制を整え、町民へ速やかに接種を行います。令和3年度に行った接種率は、1回目81.4%、2回目81.1%です（令和4年1月31日時点）。



【主な経費】

新型コロナウイルスワクチン接種費用	29,533 千円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	36,552 千円
	66,085 千円



【財 源】

補助金、負担金等	66,085 千円
	66,085 千円

予防接種事業

SDGs



感染症を予防するため、乳幼児等の定期予防接種を行います。また、近年流行が広がっている風しんへの対策として、成人男性（S37.4.2～S54.4.1生）の抗体検査・予防接種を継続実施します。

高齢者用肺炎球菌ワクチンについては、接種率を上げるため、これまで接種を受けたことのない65歳以上の人を定期接種の対象とする経過措置を継続します。

造血細胞移植後のワクチン再接種に対する助成も行います。

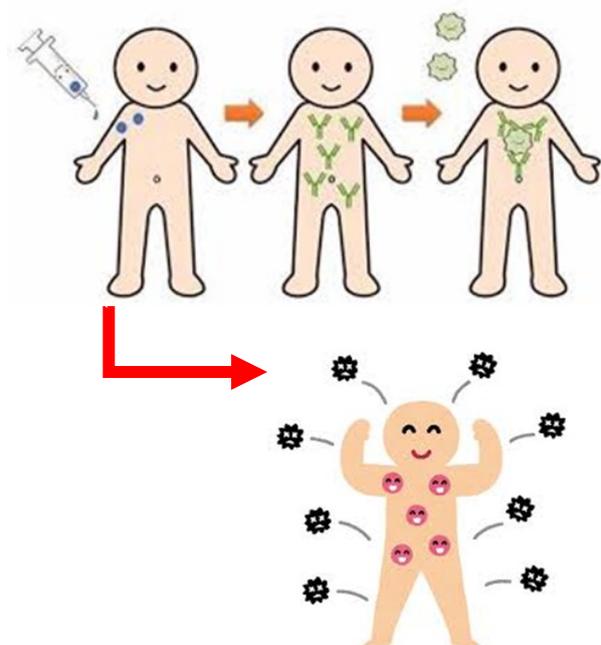
【主な経費】

医薬材料費（ワクチン代）	1,500 千円
乳幼児等定期予防接種委託料	9,000 千円
相互乗入れ委託料	2,383 千円
高齢者用肺炎球菌ワクチン接種委託料	1,000 千円
高齢者インフルエンザ予防接種委託料	10,950 千円
その他費用	445 千円
風しん対策関連費用	3,263 千円
	28,541 千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	27,310 千円
補助金、負担金等	1,231 千円
	28,541 千円

予防接種により抗体ができる過程



目標 4

各種検診検査事業



町民が健康で活躍するまちづくり

病気の早期発見早期治療のため、国民健康保険加入者の特定健診、75歳以上の長寿医療健診、結核検診、各種がん検診（胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・乳がん検診等）、歯周疾患検診等の受診率向上に努めます。また、精密検査が必要な方への受診勧奨を進めます。

【主な経費】

長寿医療健診（個別）	4,334千円
結核（レントゲン）検診	2,387千円
胃検診	2,750千円
大腸検診	2,210千円
婦人検診（子宮がん・乳がん・骨密度）	4,796千円
肺がん検診	2,636千円
歯周疾患検診	458千円
その他費用	1,132千円
長寿医療人間ドック補助	1,635千円
合計	22,338千円



健診受診推奨案内

【財 源】

町の負担（一般財源）	15,472千円
補助金、負担金等	6,866千円
合計	22,338千円

包括的支援体制構築事業



「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり強化の取組として、住民が主体的に地域課題の解決を試みる体制の充実を図るため、地域支え合いマップの更新や地域の縁側活動等を継続的に実施します。

また、属性や世代を問わず包括的に相談を受け止める「まるまる相談室」の常設と、複合化・複雑化した世帯課題に対応する「多機関協働による重層的支援体制」の整備と充実を図ります。さらに、新たな福祉の総合支援拠点を整備することで、日常生活支援のほか、就労支援、居場所づくり等を含めた多様な社会参加の実現にむけた支援を行います。

【主な経費】

地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業（重層的支援体制整備事業）	18,700千円
生活困窮者等相談事業	5,000千円
その他	292千円
合計	23,992千円



地域支え合いマップ更新



【財 源】

町の負担（一般財源）	6,217千円
国の負担	17,775千円
合計	23,992千円

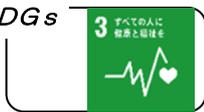


目標 4

住民福祉課 社会福祉係

SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

地域生活支援事業



地域で暮らす人々が互いに人格と個性を尊重しあい、誰もが安心して暮らすことのできる地域を目指し、在宅福祉サービスを提供します。

地域活動支援センター運営の他、成年後見支援センター及び中核機関を設置し、自立支援、権利擁護支援の推進と制度の充実を図ります。

【主な経費】

地域活動支援センター運営費	25,320千円
成年後見支援センター運営費	7,808千円
地域生活支援事業(日中一時支援、日常生活用具、コミュニケーション支援他)	7,676千円
オアシス運営、通所通園等推進補助他	6,505千円
47,309千円	

【財 源】

町の負担(一般財源)	27,484千円
国の負担	10,052千円
県の負担	4,966千円
その他	4,807千円
47,309千円	

住民福祉課 社会福祉係

SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

福祉医療費給付事業



乳幼児等(高校卒業まで)・障がい者(児)・母子家庭の母子等及び父子家庭の父子が病院・薬局等で支払った医療費の自己負担分の一部について、福祉医療費給付金を給付することにより、医療費の負担を軽減し福祉の増進を図ります。



【主な経費】

乳幼児等	37,680千円
心身障がい者	40,863千円
母子世帯	6,279千円
父子世帯	638千円
その他	4,090千円
89,550千円	

【財 源】

町の負担(一般財源)	61,474千円
県の負担	28,076千円
89,550千円	

住民福祉課 介護高齢者係

SDGs

おたっしや生きがい生活支援事業・地域支援事業



高齢者が、住み慣れた地域で生きいきと生活ができるよう、介護保険サービス以外の町独自の生活支援サービスを提供し、高齢者の自立した生活を支援します。

また、家族介護者への支援、高齢者の見守り、配食サービス、福祉輸送等、生活支援に関する様々なサービスを提供し、地域における高齢者の生活を支援します。

【主な経費】

在宅介護者リフレッシュ事業	356千円
緊急通報システム管理	1,228千円
福祉輸送サービス事業費	1,356千円
配食サービス事業費	4,598千円
介護慰労金	5,200千円
12,738千円	

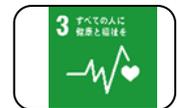
【財 源】

町の負担(一般財源)	5,499千円
ふるさとみらい基金繰入金	5,000千円
受託事業収入	2,239千円
12,738千円	

住民福祉課 介護高齢者係

SDGs

介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援)



総合事業は、主に要支援者を対象とした日常生活支援と、要介護状態になることの予防を目的とした介護予防事業等を行う事業です。

「一般介護予防事業」では、「おたっしや広場」の運営により、高齢者の介護予防のための様々な事業を実施しています。令和2年度からは、これまでの富士見地区会場の他、境地区の清泉荘での活動も開始しました。

介護予防の充実により、健康寿命を延伸し、健康長寿の町を目指します。

【主な経費】

一般介護予防事業費	15,883千円
15,883千円	

【財 源】

町の負担(一般財源)	806千円
受託事業収入	15,077千円
15,883千円	



おたっしや広場(境地区)

住民福祉課 介護高齢者係

認知症施策推進 支援事業

SDGs



認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図ります。

地域包括支援センターに、複数の専門職を配置した「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症に対する初期支援を包括的・集中的に行います。

また、認知症の高齢者に、状況に応じた柔軟なサービスが提供できるよう、「認知症地域支援推進員」を配置し、地域包括支援センター、介護サービス事業所、認知症サポーターなど、支援における関係者との連携を図ります。

【主な経費】

認知症初期集中支援事業費	10,266千円
認知症地域支援推進員等配置事業	12,100千円
	22,366千円

【財 源】

受託事業収入	22,366千円
	22,366千円

住民福祉課 介護高齢者係

生活支援体制 整備事業

SDGs



独居または高齢者のみ世帯の増加、認知症高齢者の増加に対応するため、高齢者の生活支援サービスを担う事業主体と連携し、生活支援体制を整備します。

地域における支援体制を検討する「協議体」を設置し、担い手の育成やネットワーク構築について協議を行い、高齢者の支援体制の充実を図ります。

また、「生活支援コーディネーター」が主体となり、各集落のサロン活動の支援などを行い、高齢者の社会参加や地域住民の活動への参加を促進します。

【主な経費】

生活支援体制整備事業費	8,000千円
	8,000千円

【財 源】

受託事業収入	8,000千円
	8,000千円



桜ヶ丘サロン

住民福祉課 介護高齢者係

支え合い ポイント制度

SDGs



地域におけるボランティア活動を推進し、高齢者や障がい者が、住み慣れた地域で安心して、充実した生活を送ることができる地域づくりを推進します。

ボランティアポイント制度により、参加する方へインセンティブを付与し、ボランティア活動への参加意欲の増進を図ります。

また、これらの事業の推進により、町民の社会参加と地域貢献の意識醸成を図り、人にやさしい地域づくりを目指します。

【主な経費】

支え合いポイント手帳他印刷代	146千円
入浴優待券利用料	300千円
	446千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	446千円
	446千円

住民福祉課 介護高齢者係

福祉避難所の修繕・施設改修工事

SDGs



地震・台風などによる大規模災害に備え、福祉避難所である「ふれあいセンターふじみ」、「清泉荘」、「一本松の家」の施設整備を推進します。

近年、災害時において、高齢者・障がい者・妊婦など要配慮者の避難先として、受け入れ態勢の整備が求められている福祉避難所について、施設及び付随する設備の修繕・改修を行い、福祉避難所の機能維持・機能増進を図ります。

【主な経費】

修繕料	4,099千円
改修工事設計監理委託	314千円
工事請負費	4,180千円
	8,593千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	1,860千円
社会福祉基金繰入金	6,733千円
	8,593千円



整備した非常時用発電機

国民健康保険 特別会計関連費

SDGs



持続可能な医療保険制度を構築するため、長野県が国保運営の中心的な役割を担うことで、安定的な財政運営が行われております。

町は、保険給付費等を適切に処理するとともに、医療費抑制のため、保健事業を充実させ、国保特別会計の財政基盤を安定させます。

【主な経費】

総務費	44,531千円
保険給付費	1,107,720千円
国民健康保険事業納付金	388,670千円
その他	34,412千円
合計	1,575,333千円

【財 源】

国民健康保険料	316,800千円
国・県の負担	1,116,962千円
町の負担（一般財源）	120,814千円
繰越金	8,323千円
その他	12,434千円
合計	1,575,333千円

後期高齢者医療 特別会計関連費

SDGs



後期高齢者医療保険は、都道府県ごとに設置されている後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営しています。主な経費は、後期高齢者医療広域連合への負担金です。繰入金は、町が行う徴収等に係る事務的経費分と、財政基盤安定分として保険料の軽減相当額を公費補填するものです。

【主な経費】

総務費	3,877千円
後期高齢者医療広域連合納付金	224,900千円
その他	603千円
合計	229,380千円

【財 源】

後期高齢者医療保険料	175,060千円
一般会計繰入金	53,777千円
その他	543千円
合計	229,380千円

館報事業

SDGs



町の歴史、文化及び公民館活動や図書館などの情報を広く町民に提供します(毎月15日発行)。



700号を超えた公民館報

【主な経費】

館報編集委員賃金	274千円
印刷製本費	1,536千円
その他	36千円
合計	1,846千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	1,846千円
合計	1,846千円

青少年健全 育成事業

SDGs



青少年が様々な人々との交流を通し、町の歴史や文化、また社会性を養えるよう、その健全育成を地域ぐるみで推進します。

【主な経費】

まるかじり探検隊事業	268千円
子ども会育成事業	801千円
その他	133千円
合計	1,202千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	1,202千円
合計	1,202千円



公民館事業

SDGs



町民が健康で活躍するまち

各種芸術文化団体の活動発表の場を設けるとともに、文化振興の支援を積極的に行ったり、ニーズに合った公民館企画講座等を開催して、町民の生涯学習や仲間づくり生きがいづくりを支援します。また、八ヶ岳定住自立圏事業の一環として、北杜市・原村との文化芸術交流を推進します。分館活動・健康教育推進においては、地域の交流を促進できるよう、町内39分館の公民館活動の活性化を支援します。

【主な経費】

分館補助金・活動協力補助金	4,072千円
公民館スポーツ大会・インディアカ大会	239千円
文化祭・芸能音楽祭	441千円
各種学級講座	624千円
八ヶ岳定住自立圏事業	150千円
その他	904千円
計	6,430千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	6,395千円
各種教室受講料	5千円
公民館図書売却代	30千円
計	6,430千円



新春書初め大会

町公民館企画講座

坂本 養川 堰 講座

坂本養川は江戸時代に八ヶ岳山麓の用水開発に尽力した人

- ・繰り越し堰の仕組み
- ・自然の川を越える堰
- ・水を分ける工夫
- ・尾根を越える堰

坂本養川が見つけた堰「堰マップ」を使って学びます

日にち:令和3年12月8日(水曜日)
 時 間:午後1時30分から午後3時00分
 場 所:コミュニティプラザ 2F 大会議室
 定 員:30名 ※町内在住、在勤、在学の方
 講 師:諏訪市中央公民館 坂本養川研究会解説員 関 雅一さん
 持ち物:マスク・筆記用具
 申込み:事前申込みが必要です。※受講料無料

新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、内容の変更や中止となる場合があります。マスクを着用して行います。その他感染対策にご協力をお願いいたします。

公民館企画講座

井戸尻考古館 考古館費

SDGs



目標 4

考古館では、我が国を代表する重要な縄文遺産を保全・公開し、多くの方にその魅力を知っていただくための様々な事業を行い、情報発信および井戸尻文化・縄文遺産の普及と活用を進めます。館の運営と共に遺跡公園の管理などを行い、多くの方が学び、楽しみ、憩う場として整備します。

高原の縄文王国収穫祭では、祭りを通じて、縄文時代の暮らしや精神文化に触れ、富士見町の財産としての遺跡や遺物の価値について理解してもらうことを目指し、同時に心豊かな人間性の育成や町づくりを担う動機づけの機会をつくります。また、境地区活性化につながる地域イベントになるよう、地域の皆さんとともに祭りを運営します。イベントではリユース食器を導入するなど、脱炭素社会実現の努力を進めます。

文化遺産の適切な保存管理と、より良い展示環境のため、井戸尻考古館の新館構想を進めます。



井戸尻考古館展示室

【主な経費】

考古館展示等	608千円
遺跡公園工事	715千円
高原の縄文王国収穫祭等	1,049千円
新井戸尻考古館建設事業	352千円
その他の経費	6,395千円
計	9,119千円

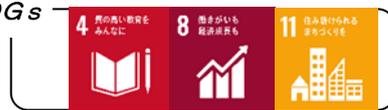
【財 源】

町の負担（一般財源）	7,647千円
その他	1,472千円
計	9,119千円



文化財保護費

SDGs



町民が健康で活躍するまち

町の歴史を物語る文化財を保護し、未来に伝えるための様々な事業を行い、身近な文化遺産の普及と活用を進めます。

町内の重要な縄文遺跡（曾利遺跡）では、令和3年から文化庁・県教育委員会と協議しながら、時代や性格など遺跡の内容を確認するための発掘調査を行い、史跡の保存・活用計画の策定に向けた調査・研究を始めており、これを継続して進めます。

重要遺跡の報告書作成事業については、優先順位をつけて順次進めていきます。令和4年度は2つの遺跡（広原遺跡・蛇込遺跡）について分析研究と整理作業を行い、報告書を刊行します。



曾利遺跡の発掘調査（2021年5月）

【主な経費】

指定文化財案内板修理	66千円
発掘調査報告書印刷製本費	657千円
科学分析保存処理等	300千円
町内遺跡発掘調査等事業	2,050千円
その他の経費	460千円
合計	3,533千円



曾利遺跡で出土した浅鉢

【財 源】

町の負担（一般財源）	2,488千円
その他	45千円
国庫支出金	1,000千円
合計	3,533千円

歴史民俗資料館一般経費

SDGs



急速に失われつつある貴重な民俗資料を収蔵・保管します。興味をもって学べるよう、手入れの行き届いた状態での公開・展示を行います。石器の時代を学ぶ考古館と連動し、富士見町の鉄器の時代から現在の暮らしを結ぶ様々な資料を補完展示します。

民俗資料を用いた農業体験と、富士見の歴史と文化を学ぶ座学ほかを計画し、進めます。また、子どもたちに地域の歴史と文化を伝えるため、学校授業の受け入れや学校・保育園への出張講座、夏期休業期間中の入館促進キャンペーンに力を入れます。

ミニ企画展示を継続して行うことで、来館者の増加を目指し、かつ失われゆく郷土の歴史や文化についての理解が深まるように工夫します。町内の文化・歴史的な記憶の掘り起こしと調査、記録を進めます。

【主な経費】

維持管理費（光熱水費ほか）	1,521千円
その他	113千円
合計	1,634千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	1,634千円
合計	1,634千円

育てた稲を千歯扱きで脱穀



目標
4



管理運営費

町の文化活動や情報発信地としての役割を担うなかで、生涯学習の拠点であるコミュニティ・プラザの建物本体、付属の設備機器、施設周辺等の管理運営を行い、利用される町民の皆さんに快適な学習環境を提供していきます。

町民が健康で活躍するまち

館内エレベーター更新工事



行われる様々なイベント・講座

【主な経費】

光熱水費	5,950千円
委託料（電気保安・施設管理等）	16,711千円
複写機等使用料	1,270千円
修繕費、改修工事	587千円
その他	1,141千円
合計	25,659千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	25,529千円
コミュニティ・プラザ使用料	130千円
合計	25,659千円



図書館管理運営費

図書館事業では、地域の憩いの場所になることを基本理念として、情報拠点となる役割を中心に、子どもから高齢者までの全世代に快適で利用しやすい環境を提供することができるようサービスの充実を図ります。

諏訪広域図書館システムネットワークにより、諏訪管内図書館の情報を集め、書籍の取り寄せ・返却を相互に行い、利用者の利便性の向上を図ります。

「富士見町子ども読書活動推進計画」に基づき、図書館・学校・団体に連携をとり、子どもたちがより豊かに生きていくために読書活動を厚く充実させることを目的に支援を継続します。

学校図書館ネットワークシステムを活用し、子どもたちがより多くの本に触れ、幅広い知識を得ることが可能となるよう学校図書館と町図書館との間で連携をとります。

児童書の購入を継続することに加えて、若年層・高齢者層にも、ニーズに合った大活字本や多種多様な書籍の選書につとめる他、視聴覚資料の購入を進め、図書館資料の更なる充実を図ります。

【主な経費】

図書雑誌等購入費	8,500千円
図書館システム機器	2,272千円
学校図書館システム連携費	476千円
その他	18,878千円
合計	30,126千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	28,976千円
ふるさとみらい基金繰入金	1,000千円
コピー料収入等	150千円
合計	30,126千円

読み聞かせイベント



博物館管理運営費

SDGs

4

質の高い教育を
みんなに



町民が健康で活躍するまち

博物館事業では、「富士見町高原のミュージアム」の運営により、富士見高原の自然と文化をテーマに、明治より多くの文人達がこの地で数々の短歌や詩の作品を遺し、その文人である、尾崎喜八・竹久夢二・島木赤彦・齋藤茂吉・伊藤左千夫などの功績と大切な富士見町の文学の歴史を後世に伝えるため、貴重な資料を展示し、町内外へ発信するとともに資料作品の管理をします。そのため、専用の収蔵品管理システムを構築します。さらに展示会場も改装し、閲覧しやすい環境の提供を行います。

また、詩歌文化を伝える「赤彦祭」・「詩のフォーラム」を開催します。常設展示の他、様々なジャンルの文化・芸術・芸能に触れ、文化的な場の提供と見聞を広めることを目的に、年間4回の企画展を開催し、さらに関連したワークショップ等の講座・イベントを実施します。

富士見町の観光事業の推進に協力し、当館施設を観光コースに組み入れ、連携を図ります。

【主な経費】

展示資料整備管理	768千円
企画展等の開催	714千円
展示設備改装	100千円
その他	516千円
合計	2,098千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	1,498千円
入館料	400千円
図録等販売収入	200千円
合計	2,098千円



企画講座の開催



企画展

多目的交流広場管理費

SDGs

3

すべての人に
健康と福祉を



4

質の高い教育を
みんなに



5

ジェンダー平等を
実現しよう



11

住み続けられる
まちづくりを



「子どもたちの笑顔と歓声があふれ、町民が気軽に集い、安らげる広場」として整備された、多目的交流広場を維持管理いたします。

子どもたちはもちろん多世代の方たちが集い、遊び、憩い、交流を持つことができる場所、一人ひとりの生活の活力となるよう、地域力を生かした広場とし、新たな時代の活動の源となるように、子どもから高齢者に至る全ての人にとって愛され、親しまれる交流広場を目指します。



維持管理



多目的交流広場に集う多世代の人々

【主な経費】

維持管理費（需用費・委託料等）	3,655千円
合計	3,655千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	655千円
ふるさとみらい基金繰入金	3,000千円
合計	3,655千円

スポーツ活動育成事業

SDGs



健康で活力ある住みよいまちづくりに貢献する各種スポーツ団体と連携を図りながら、一人でも多くの方がスポーツを生活習慣の一部とし、毎日をいきいきと過ごしていただける活力に満ちたまちづくりを推進します。

NPO法人富士見町スポーツ協会、富士見町スポーツ少年団、富士見町地域スポーツクラブ及びスケート競技の普及振興への支援を積極的に行い、地域に根差したスポーツの振興、生涯スポーツによる地域の活性化と健康寿命の延伸を推進します。

【主な経費】

NPO法人富士見町スポーツ協会補助	800千円
富士見町スポーツ少年団補助	200千円
スケート普及振興補助	90千円
	1,090千円



アーチェリー体験会

【財 源】

町の負担（一般財源）	1,090千円
	1,090千円



スポーツ少年団による体力測定

各種スポーツ大会・教室開催事業

SDGs



日常的にスポーツを楽しむことは、健康や体力の維持増進、健康寿命の延伸につながります。子ども、成人、高齢者とあらゆるライフステージにおいて、スポーツを身近に感じられる各種スポーツ大会・教室開催事業を推進します。

1. 各種大会の開催は、日頃の練習の成果を確認し発表する場として毎年継続しています。
2. 各種教室の開催は、初心者でも気軽に取り組める内容とし、教室終了後も自主的に活動を継続していただくための支援をしています。
3. 競技スポーツを普及推進するため、上部スポーツ大会への参加や活動に対して経費の補助を行います。



硬式テニス教室

【主な経費】

大会開催経費	2,616千円
教室開催経費	1,078千円
上部大会等参加負担金	648千円
	4,342千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	4,342千円
	4,342千円



富士見高原名勝探訪駅伝競走大会

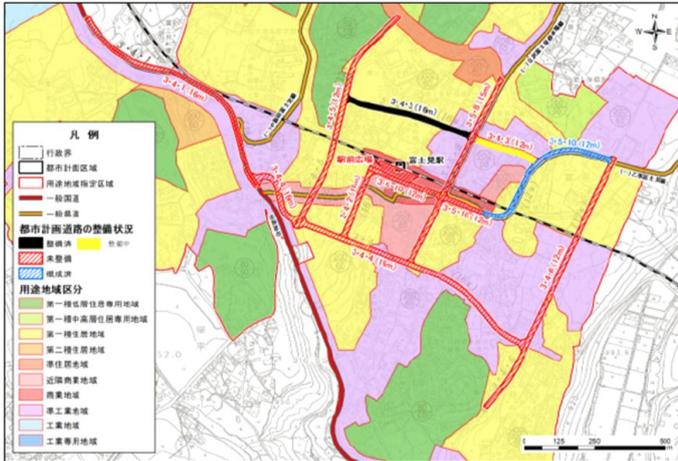
都市計画推進(都市計画道路・用途地域)事業

SDGs



安心安全で生活基盤が確かなまち

第2次富士見町都市計画マスタープランの方針に基づく都市づくりを進めます。将来都市像として掲げた「豊かな自然と共生した安心安全で生活基盤が確かなまち」の実現のため、都市計画道路及び用途地域の見直しを継続して行います。



都市計画道路の整備状況及び用途地域区分

【主な経費】

都市計画見直し業務委託	4,741千円
	4,741千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	4,741千円
	4,741千円

都市計画道路整備事業

SDGs



暮らしやすい町づくりを目指し都市インフラを整えていくために都市計画道路の整備を行います。「富士見駅北通り線（町道）」の整備については、令和4年度中の竣工に向けて工事を進めます。また、「役場通り線（県道）」も引き続き県に協力し、両路線の早期完成を目指します。

【主な経費】

工事請負費	8,487千円
県負担金	3,000千円

【繰越】

工事請負費	15,120千円
	26,607千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	2,809千円
国庫補助金	3,482千円
町債	5,200千円

【繰越】

国庫補助金	8,316千円
町債	6,800千円
	26,607千円

整備中の富士見駅北通り線



北通り線位置図

目標 5

住宅リフォーム支援事業

SDGs

8 働きがいも経済成長も

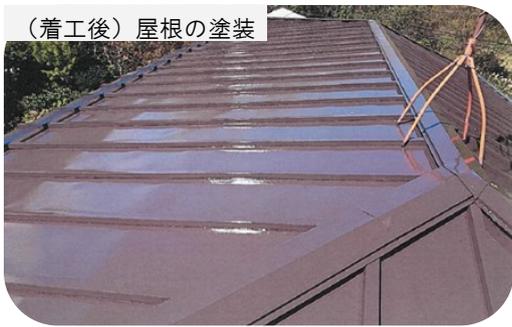


11 住み続けられるまちづくりを



安心安全で生活基盤が確かなまち

住環境の改善と地域産業の活性化等を目的として、住宅リフォームを行う町民に対して補助を実施します。住宅及び敷地内の倉庫、車庫、物置のリフォーム、敷地内のブロック塀の除去の補助を行います。補助金の交付額は、対象工事費の2分の1で上限10万円です。なお、移住者等には補助金の加算があります。



【主な経費】

住宅リフォーム補助 7,300千円
7,300千円

【財 源】

町の負担（一般財源） 7,300千円
7,300千円

木造住宅耐震改修促進事業

SDGs

8 働きがいも経済成長も



11 住み続けられるまちづくりを



木造住宅の耐震化を進めるため、富士見町耐震改修促進計画を推進します。

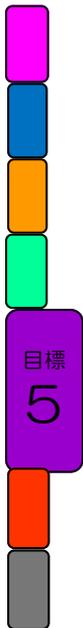
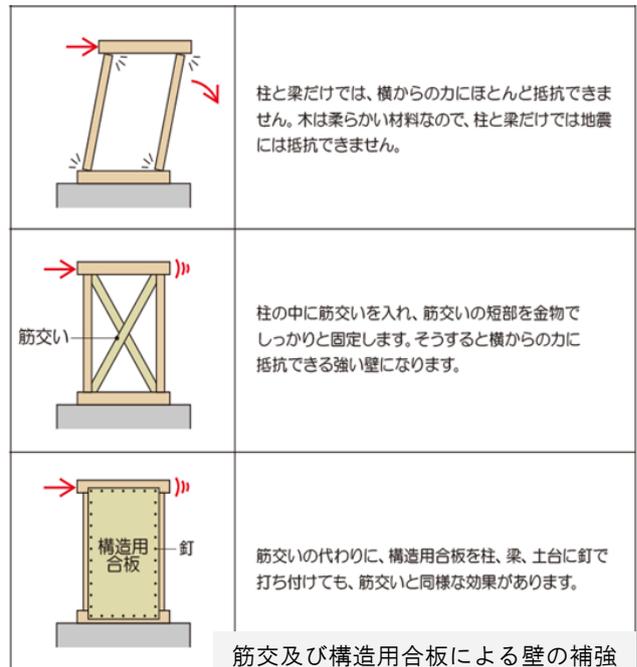
昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅への耐震診断を無償で実施するとともに、診断結果に基づき、耐震補強工事又は建替工事を行う場合、最大100万円の補助金を交付します。また、道路沿いの危険なブロック塀の除去・補強工事への補助を行います。

【主な経費】

耐震診断 1,300千円
耐震改修 2,000千円
ブロック塀等防災対策 300千円
3,600千円

【財 源】

町の負担（一般財源） 1,125千円
国県補助金 2,475千円
3,600千円



一般廃棄物処理事業

SDGs



可燃ごみの減量と資源化を推進し、家庭系可燃ごみの排出量1人1日300gを目指します。家庭系可燃ごみは、各集落にあるごみステーションにて集め、収集車にて清掃センターへ運搬します。

また、生活様式の多様化により、ごみステーションを利用できない町民の方々や別荘利用者等を対象に可燃ごみの収集を毎週月曜日に行います。

【主な経費】

可燃ごみ搬入受付等委託料	429千円
可燃ごみ等収集運搬委託料	33,550千円
	33,979千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	33,979千円
	33,979千円



リサイクル推進事業

SDGs



町内の一般廃棄物（可燃ごみ）の削減と循環型の社会を実現を目指して、9種類19品目の資源物を分別収集し、諏訪南リサイクルセンターでリサイクルします。

また、不燃ごみ・粗大ごみを収集し、諏訪南リサイクルセンターでリサイクルします。

各地区における資源物収集では、リサイクル推進指導員の皆様のご協力により分別収集を行い、全町民を対象とした日曜日収集を年4回、平日収集を月2回実施します。



諏訪南リサイクルセンター

【主な経費】

資源物収集・処理業務委託	44,973千円
リサイクル推進指導委託	3,336千円
収集容器等購入	757千円
	49,066千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	24,965千円
ふるさとみらい基金繰入金	23,000千円
資源物売却等	1,101千円
	49,066千円



道路施設予防保全対策事業



安心安全で生活基盤が確かなまち

幹線道路で行った路面調査の結果によって、痛みがあると診断された路線やひび割れ・陥没などの状態から、災害時の道路交通などに影響がある路線において、舗装面の改修工事を行います。

また、道路側溝の痛みなど排水不良や越水被害等を未然に防ぐ観点からも、側溝の補修や改修工事を行います。

この道路施設予防保全対策事業は、国の令和3年度から令和7年度までの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」と連携しつつ、緊急自然災害防止対策事業債を活用して行われます。

[主な経費]

工事請負費	326,900千円
	326,900千円

[財 源]

町の負担（一般財源）	235千円
地元分担金	4,765千円
地方債	321,900千円
	326,900千円



町単道路改良事業



地元の皆様より要望いただいた道路を改良して、拡幅、舗装道路にする事業です。町では完成時に幅4.0m以上になる道路改良工事を沿線の皆様や関係者のご協力により実施してまいります。利用頻度や必要性などを考慮しながら事業化をしております。令和4年度は、3路線の継続している改良工事を予定しています。

周辺の皆様にご不便をお掛けいたしますが、ご理解とご協力をお願いします。

(着工前) 御射山神戸御社宮司線



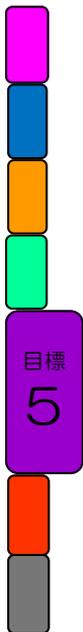
[主な経費]

測量設計	5,600千円
工事請負費	16,000千円
物件移転補償等	6,000千円
	27,600千円

[財 源]

町の負担（一般財源）	25,580千円
地元負担金	2,020千円
	27,600千円

(着工後) 御射山神戸御社宮司線



河川改修事業

SDGs

11 住み続けられるまちづくりを

13 気候変動に具体的な対策を



安心安全で生活基盤が確かなまち

台風の大雨や災害から町民の皆様の生命や財産を守るために、町管理の河川改修を行います。平成29年度より下蔦木地区の鹿之沢川の改修工事に着手しましたが、令和4年度は国の事業を活用して、計画までの河川整備を行います。また、御射山神戸地区の御射山沢川の護岸に亀裂があった箇所も補修も行ってまいります。

町内の河川は整備が遅れており、地元の皆様からたくさん要望をいただいております。安全・安心の町を目指して今後も推進してまいります。



(着工前) 母沢川改修工事



(着工後) 母沢川改修工事



[主な経費]

工事請負費 75,000千円
75,000千円

[財 源]

地方債 75,000千円
75,000千円

交通安全施設整備事業

SDGs

11 住み続けられるまちづくりを

道路の安全を確保するため、交通安全施設（区画線・カーブミラー・ガードレール・道路照明等）を整備します。地元区、PTAなどからの要望を基に、交通安全対策を進めます。

[主な経費]

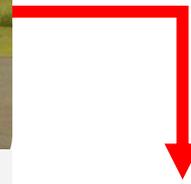
道路標示整備 5,500千円
安全施設等整備 5,200千円
大型道路標示点検 572千円
11,272千円

[財 源]

町の負担（一般財源） 11,272千円
11,272千円



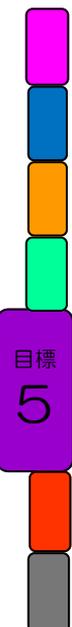
(整備前) カーブミラー



(整備後) カーブミラー



整備後の区画線



目標 5

橋梁維持管理事業



安心安全で生活基盤が確かなまち

現在、町の管理する橋梁は177橋あり道路法及び道路法施行規則に則り、全橋梁を5年に1度の頻度で法定点検を実施しています。本年度は40橋（一般橋梁36橋、JR橋4橋）の点検、7橋の補修設計、6橋の補修工事などを行います。

また、これまで実施してきた補修設計を基に、令和4年度から重要な橋梁の「JR線高森橋・ハケ岳エコーライン立沢大橋」の補修工事が始まります。各橋梁の重要度・利用度・維持管理費用等から総合的に判断し、計画的な維持管理を実施していきます。



【主な経費】

委託料	76,000千円
工事費	327,300千円
【繰越】委託料	14,500千円
	417,800千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	82,986千円
国庫補助金	192,665千円
地方債、工事負担金	127,649千円
【繰越】国庫補助金	6,820千円
地方債	5,400千円
町の負担（一般財源）	2,280千円
	417,800千円

防災行政無線費



住民への情報伝達手段として「同報系無線」「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」「ハザードラッド」、町職員間の情報伝達手段として令和3年度に導入した移動系防災無線、IP無線「ハザードトーク」、自主防災組織や医療機関との情報伝達手段として「簡易デジタル無線」、県との情報伝達手段として「衛星系防災無線」、県内市町村及び医療機関等との情報伝達手段として「衛星携帯電話」を整備や維持管理をしていきます。

また、今後、情報ツールの複数化を進めることで、災害対応力向上を図ります。

【主な経費】

町防災行政無線点検	7,819千円
防災アプリ導入関係	4,092千円
	11,911千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	11,911千円
	11,911千円



令和3年度に導入した移動系デジタル防災無線

消防団活動支援事業

SDGs

11 住み続けられるまちづくりを

13 気候変動に具体的な対策を



安心安全で生活基盤が確かなまち

消防団は、団長以下363名の団員により全12分団体制で組織しています。「自分たちのまちは自分たちで守る」という精神のもと、火災をはじめ地震・風水害等の各種災害から町民の生命・財産を守るため、地域住民により組織された、地域に密着した防災機関です。地域の安全・安心を守る消防団員とその家族、また消防団活動に対しての支援を行うとともに、消防団員の加入促進を図ります。



消防出初式

【主な経費】

消防団装備品整備（ポンプ自動車更新他）	30,515千円
消防団員加入促進費	593千円
報償費（団員報償他）	1,504千円
補助金（自動車免許取得他）	1,848千円
交付金（分団交付金他）	3,105千円
合計	37,565千円



秋季総合訓練

【財 源】

町の負担（一般財源）	11,423千円
国補助	242千円
町債	25,900千円
合計	37,565千円

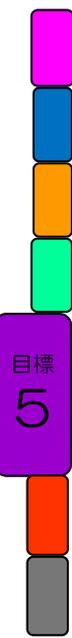
防災施設整備事業

SDGs

11 住み続けられるまちづくりを

13 気候変動に具体的な対策を

二次避難所に設置されている防災倉庫の維持管理に努めます。また、防災ステーションを拠点に新型コロナウイルス感染症にも対応した避難所運営を行うため、資機材の整備を進め、有事の際、迅速な対応を可能とし、町民の安心安全を守ります。



目標 5

【主な経費】

防災資材購入（備蓄品・備品）	8,902千円
気象情報提供等業務委託	1,364千円
非常用自家発電装置点検業務委託	289千円
その他経費	842千円
合計	11,397千円



【財 源】

町の負担（一般財源）	11,397千円
合計	11,397千円



避難所開設訓練（職員対応）

防犯・防災活動の推進

SDGs



安心安全まで生活基盤が確かなまち

安心・安全なまちづくりを目指し、防犯・防災活動の推進ができるように整備します。
 各集落・消防団で維持管理している消火栓器具（ホース・ボックス・管槍等）の購入費用を予算の範囲内で経費の60%の補助金を交付します。また、各集落からの要望を受け、防火貯水槽については常に災害対応できるよう備えるために必要な修繕を行い、防犯灯については暗い夜道での犯罪防止、安全対策として新設します。



設置した消火栓ボックス



立沢地区防火貯水槽工事



設置した防犯灯

【主な経費】

防犯灯設置工事	452千円
消火栓器具購入補助金	2,525千円
防火貯水槽修繕工事費	1,426千円
	4,403千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	1,403千円
ふるさとみらい基金繰入金	3,000千円
	4,403千円

地域防災支援事業・ 防災活動事業

SDGs



地域住民が自主的な防災活動を行い、防災意識の高揚及び防災事業を推進するための支援を行い、また、各自主防災会からの推薦による防災士育成事業にも積極的に取り組みます。
 また、近年の頻発化、激甚化している災害に備え、年1回実施してきた防災訓練を年2回行うことで、町全体の災害対応能力の向上を図ります。

【主な経費】

自主防災組織支援補助	3,000千円
防災士資格取得支援補助	525千円
防災訓練関連費	584千円
	4,109千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	4,109千円
	4,109千円



自主防災会避難所開設訓練

目標 5

上水道事業の推進 ・維持管理事業

SDGs

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 13 気候変動に具体的な対策を

生活に不可欠なインフラ設備である水道施設の保守や管路を計画的に更新し、災害等に対応できる危機管理体系を確立することにより、良質な水道水を安定的に供給します。

主な事業として、富士見第2配水池に流入する水源の水質を維持するため、膜ろ過方式浄水場の整備事業を令和3年度から令和6年度に掛けて実施しています。

また、老朽した水道管を耐震管にするための布設替工事、効率的な水道水の供給を図るための配水池等の機器更新をします。

アセットマネジメント（資産管理）により、中長期的な財政収支に基づき、水道施設の更新を計画的に実行し、持続可能な水道事業を実施していきます。



【主な経費】

施設維持管理費	112,417千円
施設設備拡張費	383,769千円
合計	496,186千円

【財 源】

町の負担（水道事業会計）	304,886千円
国庫補助金	46,420千円
企業債	139,600千円
負担金	5,280千円
合計	496,186千円

下水道事業の推進 ・維持管理事業

SDGs

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 13 気候変動に具体的な対策を

快適で衛生的な生活環境及び水環境の保全を実現し、効率的な污水处理場の運転管理を実施していきます。また、小学生の社会見学を通じて、污水处理の仕組みを理解してもらい、下水道普及促進に努めます。

主な事業として、災害時等の電力停止に備え、マンホールポンプを自然流下方式に改良するため、管渠の布設事業を進めます。

また、現在の下水道施設機能を維持管理し、将来の更新に向けた計画として、中長期的な更新計画を策定し施設の延命化を計画していきます。



【主な経費】

管渠維持管理費	51,171千円
処理場維持管理費	126,320千円
施設建設改良費	88,968千円
合計	266,459千円

【財 源】

町の負担（下水道事業会計）	213,659千円
企業債	50,800千円
負担金	2,000千円
合計	266,459千円



議会は、11名の議員により構成され、その意思は議会における議決の形で表されます。議会は議長が主宰し、議案・請願陳情等の審査をより詳細に行うために、総務経済常任委員会と社会文教常任委員会の二つの委員会を設けています。また、議案等の内容によっては、特別委員会を設置し審議します。その他、議会運営を円滑、効率的に行うための議会運営委員会、議会の活動を「議会だより」で住民にお知らせする議会広報編集委員会、町民に開かれた議会を目指し活動する議会改革実行委員会を設けています。議会の活動や会議録は、「議会ホームページ」に掲載しています。

富士見町議会政務活動費の交付に関する条例の制定により、議員に政務活動費を交付し、調査研究・政策立案等の調査活動基盤を充実します。

【主な経費】

会議録調製費	1,369千円
会議録検索システム運営費	785千円
議会だより印刷製本費	1,312千円
議員報酬	39,666千円
議員共済会負担金・事務費	8,666千円
政務活動費補助金	1,056千円
その他（議会研修旅費等）	2,084千円
	54,938千円



議場での一般質問

【財 源】

町の負担（一般財源）	54,938千円
	54,938千円



町内の39ある区や集落組合は、それぞれの地区ごとに良好な地域社会の形成や運営、共有資産の維持管理等、自主的に取り組んでおり、町行政の運営とも密接な関係にあります。

町では、区や集落組合が元来より有する住民相互の「連絡調整機能」や「協力・協働」を基本とする自主的な地域運営と連携し、要望のとりまとめや道水路等の日常管理、文書等の配布回収、安全・安心のための活動など「協働のまちづくり」を推進するとともに地域独自の取組みを支援します。



区長会

【主な経費】

区及び集落組合振興補助金	20,145千円
	20,145千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	20,145千円
	20,145千円

庁舎維持管理費

SDGs



庁舎の設備管理・保守点検業務・清掃業務や管理員業務等、経済性を勘案し安全かつ効率的に維持管理するため、管理業務を民間に委託しています。

令和3年度には、庁舎トイレの一部洋式化及び手洗い装置の自動化を行いました。今後、より感染対策を講じた環境の整備を行い、来庁者の皆さんが快適な空間で行政手続き等が行える公共施設にしていきます。

庁舎各階のトイレに設置した自動手洗い装置



【主な経費】

庁舎維持管理	21,987千円
庁舎改修	11,000千円
その他経費	19,401千円
	52,388千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	52,388千円
	52,388千円

個人番号カード交付推進事業

SDGs

3

すべての人に健康と福祉を



マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用に関する国の方針を踏まえ、安全・安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、令和4年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを保有する方針に従い、マイナンバーカードの普及を強力に推進します。

今年度は、健康保険証としての利用が本格化され、ますます利用の場面が増えてきます。また取得時のマイナポイントの付与に加え、健康保険証としての利用の申し込みと、公金受取口座の登録についてもマイナポイントの付与が行われます。このためスムーズなマイナンバーカードの窓口申請及び交付対応や、出張窓口による申請受付のニーズも多くなります。これらに対応するため、マイナンバーカード交付推進体制の充実を行い、マイナンバーカード保有率の向上を目指します。

【主な経費】

会計年度任用職員給与等	5,303千円
通信運搬費	339千円
システム保守	36千円
統合端末・マイナアシスト使用料	296千円
通知カード・個人番号カード事務交付金	10千円
	5,984千円

【財 源】

通知カード・個人番号カード事務費補助金	5,774千円
マイナポイント事務費補助金	210千円
	5,984千円

ますますベンリに！
マイナンバーカード！

スマホにカード機能が搭載！

※2022年度中(予定)

運転免許証と一体化！

※2024年度末(予定)



メリットいっぱい！ マイナンバーカード



戸籍総合システムは、戸籍情報を磁気ディスクをもって調製するなど戸籍事務をコンピュータによって取り扱い、住民サービスの向上、事務の効率化を図るために導入しているシステムです。

この戸籍総合システムでは、戸籍事務に係る経費削減及び効率化を図るため、諏訪6市町村で、コンピュータを共同利用し戸籍事務処理を行うためのシステムを構築し運用しています。

戸籍制度を全国で統一かつ安定的に運用をすることを目的として、災害時における戸籍の正本及び副本の同時滅失を防止するため、戸籍副本データを遠隔地で保全・管理する戸籍副本データシステムを運用しています。

令和4年度は戸籍システムの改修を行い、戸籍事務内の連携を進め、デジタル社会に対応した住民サービスの向上に努めます。

[主な経費]

戸籍情報システム消耗品	162千円
戸籍情報システム保守料	1,641千円
戸籍情報システム改修	3,042千円
戸籍情報システム使用料	4,272千円
戸籍情報システム共同利用分保守料負担金	119千円
	9,236千円

[財 源]

町の負担（一般財源）	5,278千円
社会保障・税番号制度システム整備補助金	3,958千円
	9,236千円



選挙管理委員会事務局

選挙費



豊かな暮らしや理想的な社会を実現していくために、政治の役割は重要です。この政治を行う代表者を選ぶのが「選挙」です。選挙は、国民が政治に参加する最大の機会であり、民主主義の根幹です。より多くの皆さんの意見や願いが込められた貴重な一票が投じられるよう、選挙啓発活動や投票環境の整備を図ります。今年度は、参議院議員通常選挙、長野県知事選挙が行われ、令和5年4月には統一地方選挙（県議選・町議選）が行われるため準備を行います。未来を担う若者の意見を政治に反映していただくよう、若年層の投票率向上を目指すとともに、適正な選挙の執行に努めます。また、富士見町明るい選挙推進協議会では、きれいな選挙の推進と投票参加の啓発を中心に活動を行います。

[主な経費]

参議院議員選挙費	10,324千円
長野県知事選挙費	9,180千円
長野県議会議員一般選挙費	2,839千円
富士見町議会議員一般選挙費	979千円
選挙管理委員報酬	744千円
その他	572千円
	24,638千円

[財 源]

町の負担（一般財源）	2,624千円
国庫支出金	22,014千円
	24,638千円



投票所

地方税利便性向上事業

納税者の利便性向上のため、軽自動車の検査申請手続きや納税をインターネット上で一括して行うことができるシステム軽自動車OSS（ワンストップサービス）と、納税を確認するシステム軽自動車JNK S（ジェンクス）を令和5年1月から稼働開始します。また、令和5年度課税分から地方税共通納税システム（eLTAX電子納税）の対象税目に「固定資産税」と「軽自動車税（種別割）」が追加されます。それに合わせて、令和5年度から納付書にはQRコードが印刷され、eLTAX電子納税・金融機関における窓口納税・スマホ操作による納税に対応できるよう、改修を行います。

【主な経費】

軽自動車OSS負担金	888千円
軽自動車JNK S負担金	2,886千円
対象税目拡大作業費	605千円
QRコード対応負担金	3,773千円
合計	8,152千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	8,152千円
合計	8,152千円



課税資料整備事業

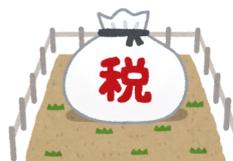
固定資産税は、総務大臣が定めた固定資産評価基準に基づき、市町村長が価格を決定し、この価格を基に課税標準額を算定します。より公平で適正な課税を行うため、令和4年度は、令和6年度評価替え（価格調査基準日R5.1.1）に向け、全標準宅地の鑑定評価を実施します。また、評価事務の細目等を定めた土地事務取扱要領（R6基準年度版）を令和4年と令和5年の2カ年で作成します。

【主な経費】

評価替えに伴う標準宅地鑑定評価	5,414千円
土地事務取扱要領作成	539千円
合計	5,953千円

【財 源】

町の負担（一般財源）	5,953千円
合計	5,953千円





【資料】

P 4 5 ～

一般会計 特別会計 企業会計 予算一覧表

P 5 6 ～

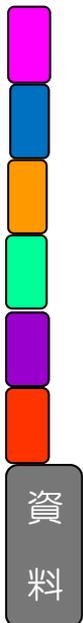
福祉施策等一覧表（住民福祉課関係）

P 5 9 ～

福祉施策等一覧表（子ども課関係）

P 6 1

児童・生徒及び学級予定数一覧表
園児予定数一覧表

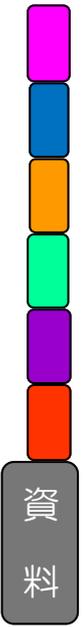


令和4年度 一般会計・特別会計・企業会計予算一覧表

(単位:千円)

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較	前年度比 (%)	備考
1. 一般会計	8,390,000	7,510,000	880,000	111.7	
2. 国民健康保険特別会計	1,575,333	1,510,202	65,131	104.3	
3. 後期高齢者医療特別会計	229,380	216,949	12,431	105.7	
4. 観光施設貸付事業特別会計	132,089	186,350	△ 54,261	70.9	
5. 富士見財産区特別会計	19,129	12,581	6,548	152.0	
6. 本郷・落合・境財産区特別会計	553,151	569,883	△ 16,732	97.1	
7. 乙事財産区特別会計	5,443	5,442	1	100.0	
小計	2,514,525	2,501,407	13,118	100.5	
8. 水道事業会計	1,157,390	1,098,288	59,102	105.4	
9. 下水道事業会計	1,730,554	1,869,927	△ 139,373	92.5	
小計	2,887,944	2,968,215	△ 80,271	97.3	
歳出合計	13,792,469	12,979,622	812,847	106.3	

水道事業会計・下水道事業会計については収益的支出と資本的支出の合計額を計上した。



一般会計予算款別一覽表

1. 歳入 (単位:千円)

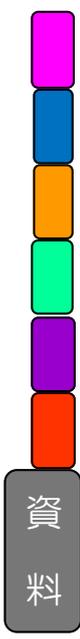
款	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %	増減額	増減率 %
1 町税	2,425,969	28.9	2,290,604	30.5	135,365	5.9
2 地方譲与税	154,600	1.8	149,100	2.0	5,500	3.7
3 利子割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	7,000	0.1	6,000	0.1	1,000	16.7
5 株式等譲渡所得割交付金	8,000	0.1	7,000	0.1	1,000	14.3
6 法人事業税交付金	29,000	0.4	17,000	0.2	12,000	70.6
7 地方消費税交付金	354,000	4.2	351,000	4.7	3,000	0.9
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
9 環境性能割交付金	13,000	0.2	11,000	0.1	2,000	18.2
10 地方特例交付金	11,000	0.1	56,000	0.7	△ 45,000	△ 80.4
11 地方交付税	2,340,000	27.9	2,150,000	28.6	190,000	8.8
12 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	37,550	0.5	43,491	0.6	△ 5,941	△ 13.7
14 使用料及び手数料	94,886	1.1	97,082	1.3	△ 2,196	△ 2.3
15 国庫支出金	659,277	7.9	470,106	6.3	189,171	40.2
16 県支出金	479,184	5.7	448,683	6.0	30,501	6.8
17 財産収入	69,005	0.8	82,151	1.1	△ 13,146	△ 16.0
18 寄附金	230,200	2.8	180,200	2.4	50,000	27.7
19 繰入金	200,933	2.4	252,571	3.4	△ 51,638	△ 20.4
20 繰越金	120,000	1.4	120,000	1.6	0	0.0
21 諸収入	372,996	4.4	380,312	5.1	△ 7,316	△ 1.9
22 町債	770,400	9.2	384,700	5.1	385,700	100.3
歳入合計	8,390,000	100.0	7,510,000	100.0	880,000	11.7

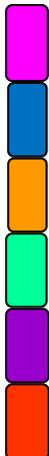
一般会計予算款別一覽表

2. 歳出

(単位:千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1 議会費	65,188	0.8	65,650	0.9	△ 462	△ 0.7
2 総務費	1,173,785	14.0	1,060,425	14.1	113,360	10.7
3 民生費	2,109,167	25.1	2,063,421	27.5	45,746	2.2
4 衛生費	618,776	7.4	626,417	8.4	△ 7,641	△ 1.2
5 労働費	10,305	0.1	10,300	0.1	5	0.0
6 農林水産業費	518,238	6.2	528,224	7.0	△ 9,986	△ 1.9
7 商工費	491,561	5.9	595,401	7.9	△ 103,840	△ 17.4
8 土木費	1,481,515	17.7	858,741	11.4	622,774	72.5
9 消防費	287,630	3.4	264,846	3.5	22,784	8.6
10 教育費	749,239	8.9	668,016	8.9	81,223	12.2
11 災害復旧費						
12 公債費	640,419	7.6	574,238	7.7	66,181	11.5
13 諸支出金	234,177	2.8	184,321	2.5	49,856	27.0
14 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳出合計	8,390,000	100.0	7,510,000	100.0	880,000	11.7





一般会計歳出款別財源内訳

(単位:千円)

款	本 予 算 額	特 定 財 源										一 般 財 源					
		町税	地方譲与税	ゴルフ場利 用税交付金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	県支出金	財産収入	寄附金	繰入金		諸収入	町債	合計		
1 議会費	65,188																65,188
2 総務費	1,173,785					30,609	26,637	41,957	9,780						3,286		1,112,269
3 民生費	2,109,167				21,150	8,496	359,436	236,544	442						78,791		1,345,439
4 衛生費	618,776				1,782	1,790	70,722	3,642							13,041		504,799
5 労働費	10,305														10,000		305
6 農林水産業費	518,238		10,600		5,525	12,847		187,692	305						3,756	6,500	265,888
7 商工費	491,561	538			2,200			2,000	433						200,100		258,318
8 土木費	1,481,515			5,000	6,785	3,788	197,797	7,125	28						750	529,000	731,242
9 消防費	287,630						242								7,932	26,200	250,256
10 教育費	749,239				2,307	3,648	4,443	224	1,028						155	68,700	112,477
11 災害復旧費																	
12 公債費	640,419					12,555			47,660								60,215
13 諸支税金	234,177								4,177							230,000	234,177
14 予備費	10,000																10,000
歳出合計	8,390,000	538	10,600	5,000	37,549	75,933	659,277	479,184	63,853	230,200	194,813	317,811	630,400				2,705,158
																	5,684,842

一般財源額

(単位:千円)

科目及び区分	本年度予算額	前年度予算額	増減額	備考	科目及び区分	本年度予算額	前年度予算額	増減額	備考
町民税	764,098	703,933	60,165		地方交付税	2,340,000	2,150,000	190,000	
固定資産税	1,518,060	1,450,605	67,455		交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0	
軽自動車税	71,013	63,135	7,878		使用料	18,953	18,967	△14	
町たばこ税	72,202	71,719	483		過年度選挙費委託金		2,112	△2,112	
鉱産税	58	62	△4		財産運用収入	5,052	4,868	184	
地方揮発油譲与税	37,000	37,000	0		財産売却収入	100	100	0	
自動車重量譲与税	107,000	104,000	3,000		基金繰入金				
利子割交付金	1,000	1,000	0		特別会計繰入金	6,120	6,120	0	
配当割交付金	7,000	6,000	1,000		繰越金	120,000	120,000	0	
株式等譲渡所得割交付金	8,000	7,000	1,000		延滞金加算金及び過料	300	350	△50	
法人事業税交付金	29,000	17,000	12,000		町預金利子	20	19	1	
地方消費税交付金	354,000	351,000	3,000		貸付金元利収入	40,000	40,000	0	
ゴルフ場利用税交付金	5,000	10,000	△5,000	特定財源 5,000	雑収入	14,866	15,974	△1,108	
環境性能割交付金	13,000	11,000	2,000		町債	140,000	300,000	△160,000	
地方特例交付金	11,000	56,000	△45,000		合計	5,684,842	5,549,964	134,878	

一般会計予算性質別前年度対比表

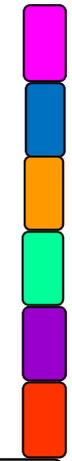
(単位:千円)

区 分	本 年 度		前 年 度		増 減	
	予 算 額	構 成 比 (%)	予 算 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
一人 件 費	1,614,916	19.3	1,598,063	21.3	16,853	1.1
二物 件 費	1,500,916	17.9	1,422,242	18.9	78,674	5.5
三維 持 補 修 費	96,886	1.2	95,422	1.3	1,464	1.5
四扶 助 費	630,247	7.5	625,346	8.3	4,901	0.8
五補 助 費 等	1,905,749	22.7	1,865,931	24.9	39,818	2.1
1 一 部 事 務 組 合	614,092	7.3	651,984	8.7	△ 37,892	△ 5.8
2 そ の 他	1,291,657	15.3	1,213,947	16.2	77,710	6.4
六普 通 建 設 事 業 費	1,125,907	13.4	473,985	6.3	651,922	137.5
1 補 助 事 業 費	459,178	5.5	218,605	2.9	240,573	110.0
2 単 独 事 業 費	666,729	8.0	255,380	3.4	411,349	161.1
七災 害 復 旧 事 業 費						
八公 債 費	640,419	7.6	574,238	7.6	66,181	11.5
九積 立 金	250,786	3.0	202,527	2.7	48,259	23.8
十投 資 及 び 出 資 金						
十一貸 付 金	210,500	2.5	210,500	2.8	0	0.0
十二繰 出 金	403,674	4.8	431,746	5.8	△ 28,072	△ 6.5
十三予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	8,390,000	100.0	7,510,000	100.0	880,000	11.7

一般会計予算性質別分類表

(単位：千円)

款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	予備費	合計
人件費	58,582	574,403	440,004	74,604		93,414	38,650	50,776	24,078	260,405					1,614,916
物件費	5,389	392,301	324,417	237,557		55,171	122,655	26,256	7,849	329,321					1,500,916
維持補修費		1,967	7,096	218		1,680	4,071	72,880		8,974					96,886
扶助費		4,200	602,157	1,320		720	180	660		21,010					630,247
補助費等	1,217	181,795	317,814	274,476	305	299,597	125,600	449,820	225,327	29,798					1,905,749
一部事務組合		10,431	186,515	211,602					205,544						614,092
その他	1,217	171,364	131,299	62,874	305	299,597	125,600	449,820	19,783	29,798					1,291,657
普通建設事業費		18,540	10,967	30,601		54,510	400	881,095	30,376	99,418					1,125,907
補助事業費				5,226		37,254		407,238		9,460					459,178
単独事業費		18,540	10,967	25,375		17,256	400	473,857	30,376	89,958					666,729
災害復旧事業費															
公債費												640,419			640,419
積立金		579	2,538			13,146	5	28		313			234,177		250,786
投資及び出資金															
貸付金			500		10,000		200,000								210,500
繰出金			403,674												403,674
予備費														10,000	10,000
合計	65,188	1,173,785	2,109,167	618,776	10,305	518,238	491,561	1,481,515	287,630	749,239		640,419	234,177	10,000	8,390,000



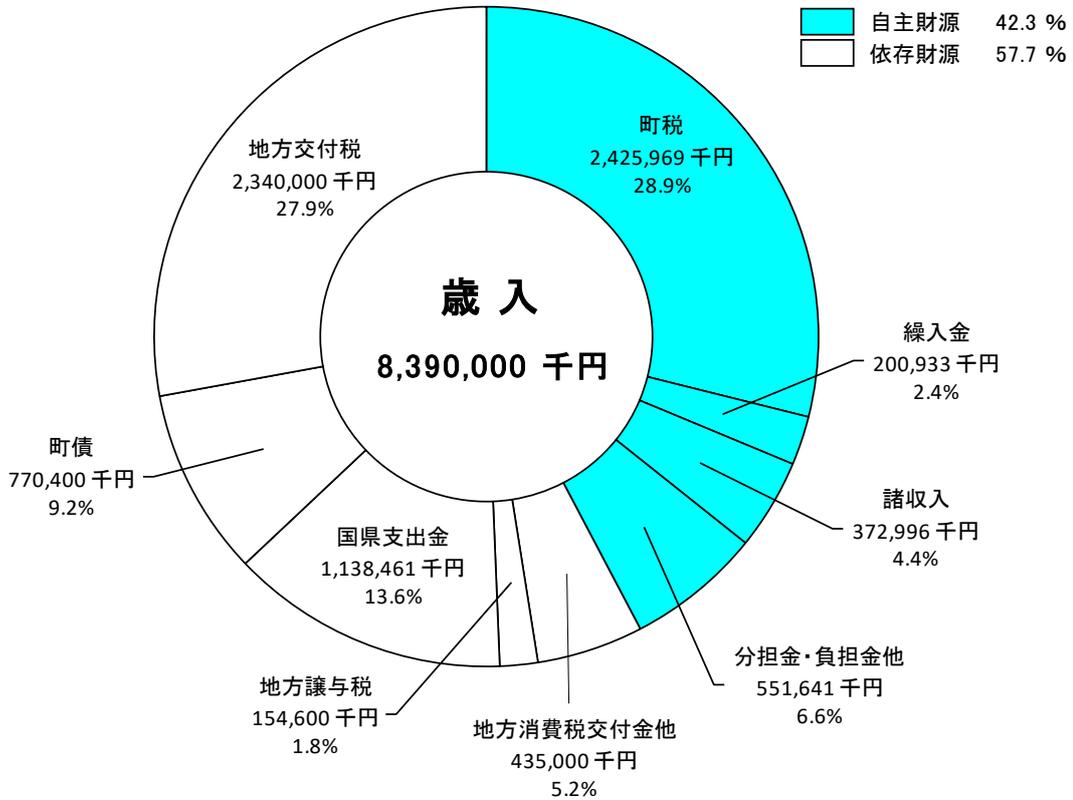
一般会計項目別節別集計表

一般会計項目別節別集計表

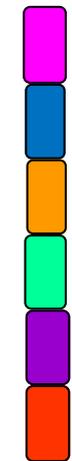
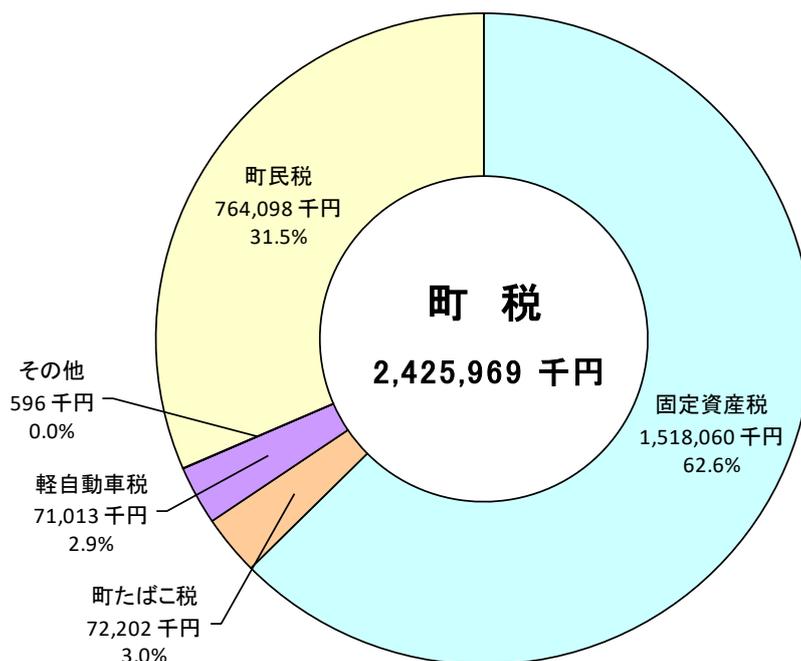
(単位：千円)

款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	予備費	合計
1 報酬	28,428	32,049	59,739	4,346		7,753	2,644	2,385	9,763	46,709					193,816
2 給料	5,338	215,607	220,875	37,689		46,518	20,183	25,039	3,124	110,263					684,636
3 職員手当	14,336	215,885	109,599	20,673		24,973	9,340	15,876	988	62,803					474,473
4 共済費	10,480	113,574	51,953	11,896		15,015	6,663	8,136	8,578	27,670					253,965
5 災害補償費									100						100
6 恩給及び退職年金									1,525						1,525
7 報償費		82,485	5,771	3,761	60	537			5,491	7,872					105,977
8 旅費	977	3,261	2,214	430		731	605	302	553	4,197					13,270
9 交際費	200	1,200				30			100	100					1,630
10 需用費	1,583	61,116	65,825	20,843		4,426	8,015	6,417	5,885	100,443					274,553
11 役務費	9	36,985	6,799	2,352		687	370	373	775	20,147					68,497
12 委託料	2,590	157,619	245,054	213,683		49,381	91,286	153,510	352	166,016					1,079,491
13 使用料及び賃借料	30	126,224	5,069	333		3,324	26,549	3,660	5	57,142					222,336
14 工事請負費		12,759	10,653	2,700		37,171		781,387	1,878	87,868					934,416
15 原材料費		93		82		3,606	450	14,550	93	685					19,559
16 公有財産購入費															
17 備品購入費		17,104	5,780	185		1,658		60	26,647	4,971					56,405
18 負担金補助及び交付金	1,217	87,852	542,390	298,483	245	309,282	125,451	463,792	221,488	33,070					2,083,270
19 扶助費			599,817	1,320						18,970					620,107
20 貸付金			500		10,000		200,000								210,500
21 補償補填及び賠償金		10						5,000							5,010
22 償還金、利子及び割引料		9,010						1,000				640,419			650,429
23 投資及び出資金															
24 積立金		579	2,538			13,146	5	28		313			234,177		250,786
25 寄附金															
26 公課費		373							285						658
27 繰出金			174,591												174,591
28 予備費														10,000	10,000
歳出合計	65,188	1,173,785	2,109,167	618,776	10,305	518,238	491,561	1,481,515	287,630	749,239		640,419	234,177	10,000	8,390,000
国県支出金		68,594	595,980	74,364		187,692	2,000	204,922	242	4,667					1,138,461
地方債						6,500		529,000	26,200	68,700					630,400
その他		43,675	167,748	39,613	10,000	58,158	256,318	16,351	10,932	39,110		60,215	234,177		936,297
一般財源	65,188	1,061,516	1,345,439	504,799	305	265,888	233,243	731,242	250,256	636,762		580,204		10,000	5,684,842

一般会計予算歳入別構成割合



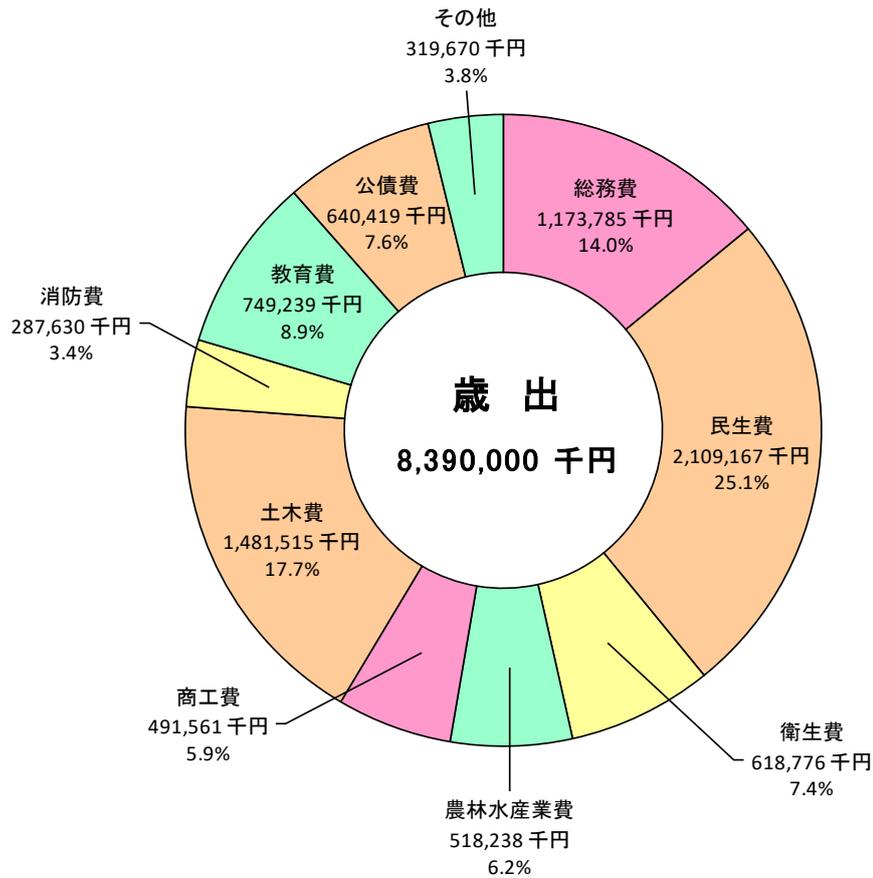
一般会計予算町税構成割合



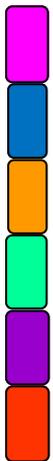
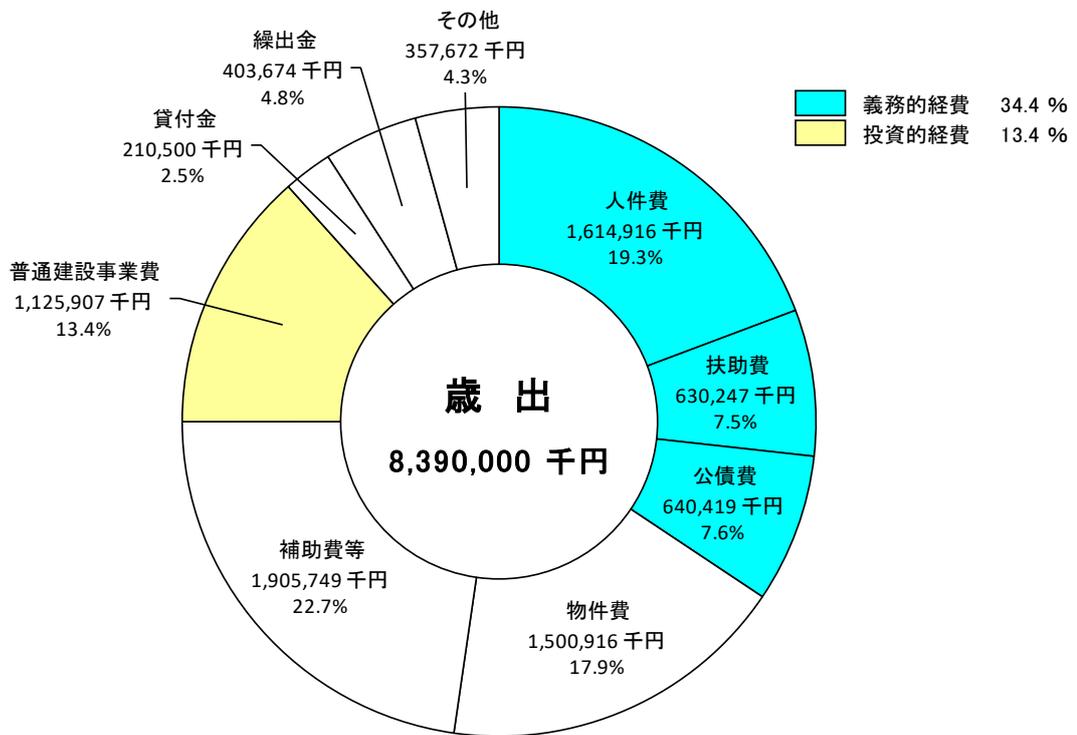


一般会計予算目的別構成割合・一般会計予算性質別構成割合

一般会計予算目的別構成割合



一般会計予算性質別構成割合



資料



町 税 の 住 民 負 担 状 況

令和4年1月1日現在 6,128 世帯 14,326 人

税 目	税 額 (千円)	構成比率 (%)	世帯当り (円)	一人当り (円)
町 民 税	764,098	31.5	124,690	53,336
固 定 資 産 税	1,518,060	62.6	247,725	105,965
軽 自 動 車 税	71,013	2.9	11,588	4,957
町 た ば こ 税	72,202	3.0	11,782	5,040
鉦 産 税	58	0.0	9	4
入 湯 税	538	0.0	88	38
合 計	2,425,969	100.0	395,882	169,340

予 算 総 額	8,390,000,000 円
世 帯 当 り	1,369,125 円
一 人 当 り	585,648 円

引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障に係わる経費(一般財源分)

地方消費税交付金のうち、社会保障財源分183,000千円を、社会保障に係る経費(保育士以外の人件費を除く)の一部に充当します。

社会福祉関連経費	281,886 千円
国民健康保険関連経費	68,763 千円
後期高齢者医療関連経費	201,257 千円
介護保険関連経費	234,581 千円
児童福祉関連経費	459,092 千円
保健衛生関連経費	165,561 千円

ふるさとみらい寄附金を活用して行う事業

令和3年度までのふるさとみらい寄附金(ふるさとみらい基金)のうち、157,000千円をこれらの事業に活用します。

社会福祉協議会助成事業	20,000 千円	南アルプスエコパーク推進事業	5,000 千円
おたっしや生きがい生活支援事業	5,000 千円	消防施設整備費	2,000 千円
子育て支援推進事業	20,000 千円	防火貯水槽整備事業	1,000 千円
リサイクル推進事業費	23,000 千円	学力向上推進事業	15,000 千円
林業振興事業	10,000 千円	GIGAスクール環境整備事業	4,000 千円
工業オンライン展示会事業	8,000 千円	多目的交流広場維持管理費	3,000 千円
観光宣伝事業	40,000 千円	図書館管理運営費	1,000 千円

福祉施策等一覽表

住民福祉課関係

No.1

事業名	区分	対象範囲	事業内容
乳幼児等福祉医療費給付金	扶助費	出生の日から18歳到達後の3月31日までの者	18歳までの乳幼児・児童・生徒等に対する医療費給付
心身障がい者福祉医療費給付金	扶助費	身体1～3級、療育A～B1、精神1～2級、国民年金法別表1級9～11号、65歳以上法別表該当者、特別児童扶養手当1級	重度心身障がい者医療費給付
母子・父子世帯等福祉医療費給付金	扶助費	母子世帯の母子等及び父子世帯の父子	母子・父子世帯の母子等及び父子に対する医療費給付
重度心身障がい者福祉年金	扶助費	身障者手帳1級、国民年金法別表1級9・10・11、特別児童扶養手当法別表該当者	重度心身障がい者に対する福祉年金給付
コミュニケーション支援事業	扶助費	聴覚障がい者等	手話通訳者及び必要約筆記者派遣
障がい者交通災害共済掛金負担	負担金	身障者手帳1～2級、療育手帳A1、精神保健福祉手帳1級	南信交通災害共済加入掛金の負担
障がい者生活圏拡大事業	補助金	心身障がい者、身体障がい者団体	交流事業、住宅整備事業補助
障がい者(児)自立支援給付事業	扶助費	身体・知的・精神障がい者	身体・知的・精神障がい者の施設入所支援、介護・訓練給付及び居宅生活支援費の給付
補装具費給付	扶助費	身体障がい者(児)	義肢、補装具等の交付
心身障がい者(児)日常生活用具給付	扶助費	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)に対する日常生活用具の給付
心身障がい者(児)日中一時支援事業	扶助費	心身障がい者(児)	家庭で一時的に介護できないときの介護委託によるサービス及び生活支援費の給付
心身障がい者(児)移動支援事業	扶助費	心身障がい者(児)	屋外での移動が困難な方に対する移動支援給付
障がい者にやさしい住宅改良促進事業	補助金	身体障がい者又は生計を一にする者で、かつ所得税額の合計が8万円以下の者	障がい者が自宅で自立した生活をするために、使用する居室、浴室、便所等の改良に対する補助
重度心身障がい者等タクシー利用料金助成事業	扶助費	身障者手帳1～2級、療育手帳A及びB1、精神保健福祉手帳1級及び2級	障がい者等の社会活動の範囲を広めると共に負担軽減に対する助成
身体障がい者用自動車改造費助成事業	扶助費	身体障がい者	障がい者の社会参加を促進するために、自動車の改造に対する補助
障がい者支援施設等通所交通費助成事業	補助金	障がい者支援施設に通所する障がい者	通所に要する交通費の一部助成

福祉施策等一覧表

住民福祉課関係

No.2

事業名	区分	対象範囲	事業内容
福祉のまちづくり事業	補助金	社会福祉協議会等	福祉のまちづくり推進事業への補助
地域活動支援センター事業	委託料	15歳以上の心身障がい者(児)	在宅障がい者(児)の日中活動の場として創作、生産活動提供
諏訪養護学校学童クラブ事業	負担金	諏訪養護学校に通う小学部及び中学部児童生徒	仕事等による保護者の不在家庭の児童のための学童クラブ運営
成年後見支援センター事業	委託料	認知症や知的・精神障がいなどで判断能力が十分でない方及びその家族等	成年後見制度の普及、啓発、相談、制度利用のための支援
諏訪圏域障がい者総合支援センター運営事業	負担金	障がい者(児)、家族及び関係者	障がいのある方の生活全般に関する相談、社会参加支援、地域生活の支援
福祉医療費貸付事業	貸付金	福祉医療費受給対象者	医療費の支払いが困難な受給対象者に福祉医療費の貸付
高額医療費貸付事業	貸付金	高額医療費受給対象者	医療費の支払いが困難な受給対象者に高額医療費の貸付
高齢者クラブ等活動育成補助	補助金	高齢者クラブ等	高齢者クラブ等に活動補助金を交付
長寿祝訪問	祝訪問	100歳の高齢者	敬老の日に合わせて100歳以上の長寿者を町長が訪問
敬老祝金(生きがい支援)	扶助費	88歳・99歳の高齢者	88歳・99歳の高齢者へ祝金の贈呈
ふれあいセンターふじみ・清泉荘無料入浴券	入浴券配布	75歳以上の高齢者	75歳以上の高齢者に、ふれあいセンターふじみ・清泉荘の入浴優待券を配布
緊急通報システム管理(生きがい支援)	委託料	ひとり暮らし高齢者等	ひとり暮らし高齢者等に対する緊急通報システム管理
福祉用具貸与事業(生きがい支援)	委託料	要支援1・2、要介護1の認定者等で、住民税非課税世帯の者	特殊貸台の貸与の補助
家族介護者慰労金	扶助費	重度要介護者、重度心身障がい者(児)の在宅介護者	在宅介護者への慰労金の支給
家庭介護者リフレッシュ事業(生きがい支援)	委託料	高齢者等を介護している家族	日常の介護疲れを癒すと共に介護者の交流を図る
老人保護措置費	扶助費	養護対象高齢者	措置入所者の施設事務費、一般生活費等
福祉センター等の管理運営費	委託料	一般町民、高齢者	健康づくり、閉じこもりがちな高齢者のコミュニケーションの場の提供
短期入所サービス事業(生きがい支援)	委託料	高齢者等	一時的に在宅介護が困難になった場合の緊急的ショートステイ





福祉施設策等一覽表

住民福祉課関係

No.3

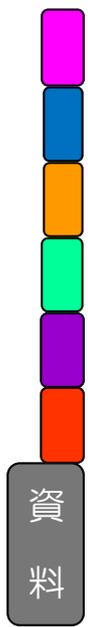
事業名	区分	対象範囲	事業内容	容
高齢者にやさしい住宅改良促進事業(生きがい支援)	補助金	要介護認定を受けた高齢者又は生計を一にする者で、かつ所得税額の合計が8万円以下の者	高齢者が自宅で自立した生活をするために、使用する居室、浴室、便所等の改良に対する補助	
介護保険事業	保険事業	要介護・要支援認定者	介護保険者(諏訪広域連合)との連携を図り、要介護・要支援認定者へ介護サービスを提供する	
訪問サービス事業(生きがい支援)	委託料	高齢者世帯等在宅生活を営むために生活支援が必要な者	家事援助を中心としたサービスの提供	
配食サービス事業(地域支援)	委託料	概ね65歳以上の高齢者世帯等(週5食を限度)	食事の調理が困難な方へ、安否確認を兼ねた配食サービスの提供	
家庭介護用品支給事業(生きがい支援)	扶助費	要介護4・5と認定者された在宅高齢者を介護している住民税非課税世帯の家族	介護者支援のための介護用品の支給	
訪問理美容サービス事業(生きがい支援)	補助金	一般の理美容サービスを受けることが困難な在宅高齢者	理美容を受けるための出張費用等に係る補助	
福祉輸送サービス事業(生きがい支援)	補助金	一般の交通機関を利用することが困難な在宅高齢者	自宅から医療機関等への移動支援	
介護相談員派遣事業	運営費	介護保険施設の利用者	介護保険施設に相談員を派遣し、入所者や利用者等の悩み・苦情等の相談を受け介護サービスの質の向上を図る	
妊婦一般健康診査	委託料	妊婦	妊婦健診(基本健診14回、超音波検査4回等)	
産婦健康診査事業	委託料	産婦	産婦健診(産後2回)	
産後ケア事業	委託料	産婦	乳房のトラブルや授乳・育児等に係る保健指導など、保険適用外の費用の一部助成	
新生児聴覚検査費助成事業	補助金	新生児	聴覚検査費用の一部助成	
不妊治療等助成事業	補助金	不妊・不育症の治療を行っている夫婦	不妊・不育症治療費の一部助成	
のびのびひろば(発達支援事業)	運営費	未就園児	心身の発達がゆっくりな子どもや保護者に対する支援	
養育支援訪問事業	委託料・運営費	乳幼児・妊産婦・子育て家庭	居室を訪問し、養育に関する相談に対する支援	
長寿医療人間ドック補助事業	補助金	長野県後期高齢者医療の被保険者	人間ドック費用の一部助成	
国民健康保険人間ドック補助事業	補助金	国民健康保険の被保険者	人間ドック受診費用の一部助成	
国民健康保険出産育児一時金補助事業	補助金	国民健康保険の被保険者等	出産時に被保険者の資格を有する世帯へ出産一時金の助成	
国民健康保険葬祭費補助事業	補助金	国民健康保険の被保険者	被保険者の死亡に関し葬祭執行者へ葬祭費の助成	

福祉施設等一覧表

子ども課関係

No.4

事業名	区分	対象範囲	事業内容
ひとり親世帯等児童激励金	激励金	義務教育までのひとり親世帯等の児童	ひとり親世帯等に対し激励金の支給
親子すくすく広場(母子通園施設事業)	運営費	未就園児～保育園児	心身の発達がゆっくなり子どもや保護者に対する援助
病児・病後児保育	委託費	小学6年生までの児童	富士見高原病院で保護者が就労等で看護できない場合に保育を実施
保育園児の傷害保険加入	負担金	保育園児	(独)日本スポーツ振興センター共済掛金の負担
言葉の教室	訓練指導	言葉に遅れのある就学前の児童	毎月開講(訓練)
子育て支援拠点事業	委託費	未就園児	子育て支援拠点「AiAi」の運営委託
ファミリー・サポート・センター事業	運営費	小学校修了まで	会員相互の援助活動の支援
保育所の運営	運営費	保育園児	保育認定を受けた児童の保育
一時的保育事業	保育	未就園児	保護者の労働等に伴う一時的な保育の実施
認可外保育施設児童処遇向上事業	補助金	保育園児	認可外保育施設に通園する児童の処遇向上を図るため施設の運営等の補助
家庭子育て補助金	補助金	3歳未満児で第2子以降の乳幼児	保育園等に入園していないお子さんを家庭で育児している方に、1ヶ月あたり第2子は1万円、第3子以降は2万円補助
多子世帯子育て支援補助金	補助金	認可外保育施設に入園している児童	認可外保育施設に入園している多子世帯の児童に係る保育料等に対する補助
児童クラブ事業	運営費	小学校1年生から6年生	保護者の仕事等による不在家庭の児童の保護



福祉施設等一覧表(子ども課関係)



福祉施策等一覧表

子ども課関係

No.5

事業名	区分	対象範囲	事業内容
巡回支援専門員整備事業	運営費	就学前で集団生活等に馴染めないお子さん	専門員が保育園等を巡回し保育士や気になるお子さんの保護者に対して行う集団生活対応のための助言等の支援
すずらん保育園保育額負担補助金	補助金	町内在住のすずらん保育園入所児童	町公立保育園とすずらん保育園の保育料を比較し、すずらん保育園の方が保育料が高い場合の差額を補助
地区公民館を活用した子どもの居場所づくり補助金	補助金	公民館等を活用して、子どもが気軽に立ち寄ることができ、子どもたちの居場所づくりを行う区等	公民館子どもたちの居場所づくり開設する区等に10万円(初年度のみ)、継続して事業を区等に3万円を補助
子ども居場所づくり開設等支援補助金	補助金	子ども食堂等、子ども居場所づくり事業を実施する民間団体	子ども食堂や学習支援活動等の子ども居場所づくり事業の立ち上げに係る経費について10万円(初年度のみ)を補助
第1子出産祝い金支給事業	補助金	第1子出生児の保護者	第1子出産時に児童1人あたり100,000円の出産祝い金を支給
出産祝い券発行事業	補助金	出生児の保護者	すべての新生児に対して、児童1人あたり20,000円分の町内で使える「出産祝い(クーポン券)」を発行
子育て応援券発行事業	補助金	3歳未満児を養育する保護者	3歳未満児を対象に、ファミリーサポートセンター事業等を1回700円まで無料で利用できる「子育て応援(クーポン券)」を発行
小・中学生の傷害保険加入	負担金	小学校1年生～中学校3年生	(独)日本スポーツ振興センター共済掛金の負担
遠距離通学補助金	補助金	小学校1年生～中学校3年生で要件に該当する児童・生徒	遠距離通学に対する交通費等の補助
就学援助費	扶助費	小学校1年生～中学校3年生で要件に該当する児童・生徒	要・準要保護世帯の児童・生徒への就学援助費の支給 特別支援学級入級児童・生徒への就学援助費の支給
奨学金	扶助費	高校生	経済的に就学が困難な高校生への奨学金の支給
富士見町学生Uターン新生活応援支援金	補助金	富士見町出身者でH29.4.1以降に大学等に入学し、奨学金等の就学支援を受け、卒業から5年以内に富士見町に住居登録を行った方、または、富士見町に住居登録があり、定住する意思を持って生活の本拠を置く方。	交付申請時点で奨学金等の返済額が100万円以上ある場合、返済残高の1/10以内を支援

児童・生徒及び学級予定数一覧表

令和4年1月1日現在(令和4年4月1日見込み) (単位：人)

学年 学校名	1年		2年		3年		4年		5年		6年		特別支援		合計		前年対比		前年度数値	
	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数										
富士見小学校	2	61	2	66	2	65	3	74	2	52	3	73	4	24	18	415	0	6	18	409
本郷小学校	1	26	1	22	2	39	1	20	2	38	1	25	2	8	10	178	0	△ 5	10	183
境小学校	1	22	1	14	1	17	1	13	1	20	1	20	1	1	7	107	0	1	7	106
計	4	109	4	102	5	113	5	106	5	110	5	118	7	33	35	700	0	2	35	698
富士見中学校	3	101	4	125	4	121							4	28	15	375	△ 1	△ 4	16	379

園児予定数一覧表 (単位：人)

令和4年1月1日現在(令和4年4月1日見込み)

園名 組	たまご組	ひよこ組	赤組	桃組	黄組	青組	合計	前年対比
富士見保育園	1	8	15	30	24	32	110	3
西山保育園	0	7	9	13	23	22	74	△ 17
本郷保育園	0	7	11	19	29	17	83	0
落合保育園	0	0	2	1	3	1	7	△ 3
境保育園	0	0	4	14	9	8	35	0
広域委託	0	0	0	0	1	0	1	△ 1
計	1	22	41	77	89	80	310	△ 18

